

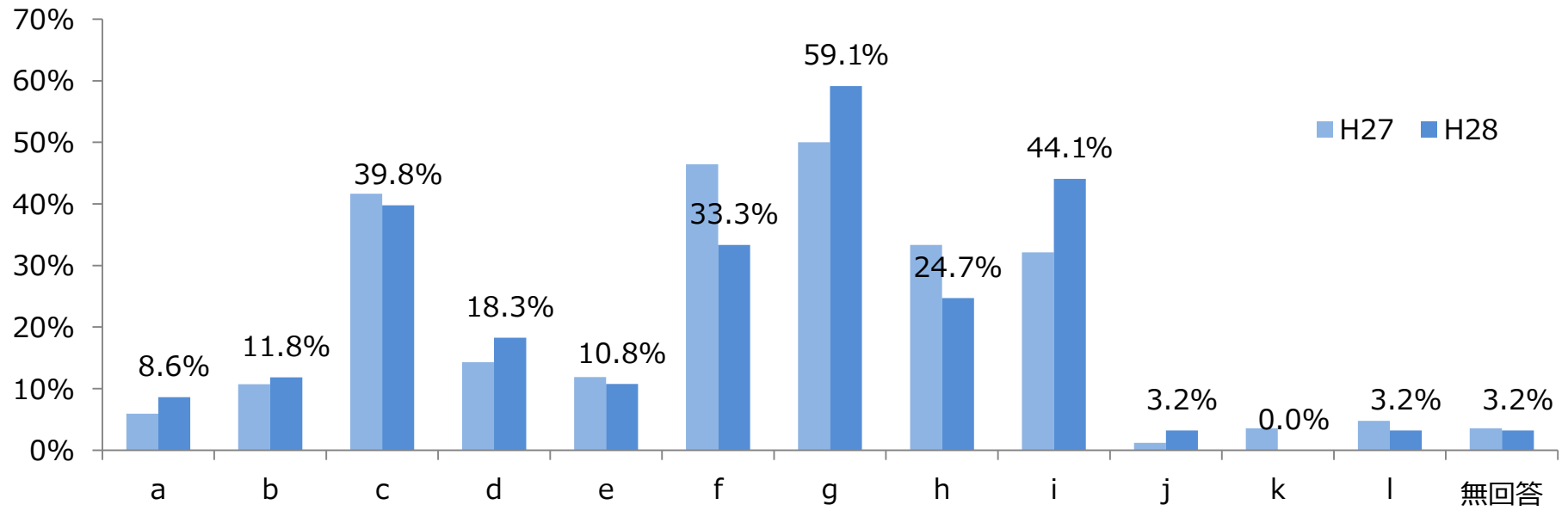
# 株式価値向上に向けた取り組みに関するアンケート (平成28年度版)

投資家様向け

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けて、コーポレート・ガバナンスに関して日本企業の課題だと思うこと、もしくは今後特に取り組みの強化を期待することをお答え下さい。(3つまで選択可)

- |               |                |
|---------------|----------------|
| a. 機関設計       | g. 経営計画・経営戦略   |
| b. 取締役会の人数・構成 | h. 情報開示        |
| c. 独立した社外役員   | i. 取締役会の実効性の評価 |
| d. 経営幹部の指名手続き | j. 株主総会運営      |
| e. 役員報酬決定体系   | k. 特段なし        |
| f. 投資家との対話方針  | l. その他（具体的には   |



(回答数:H28年度:93, H27年度:84)

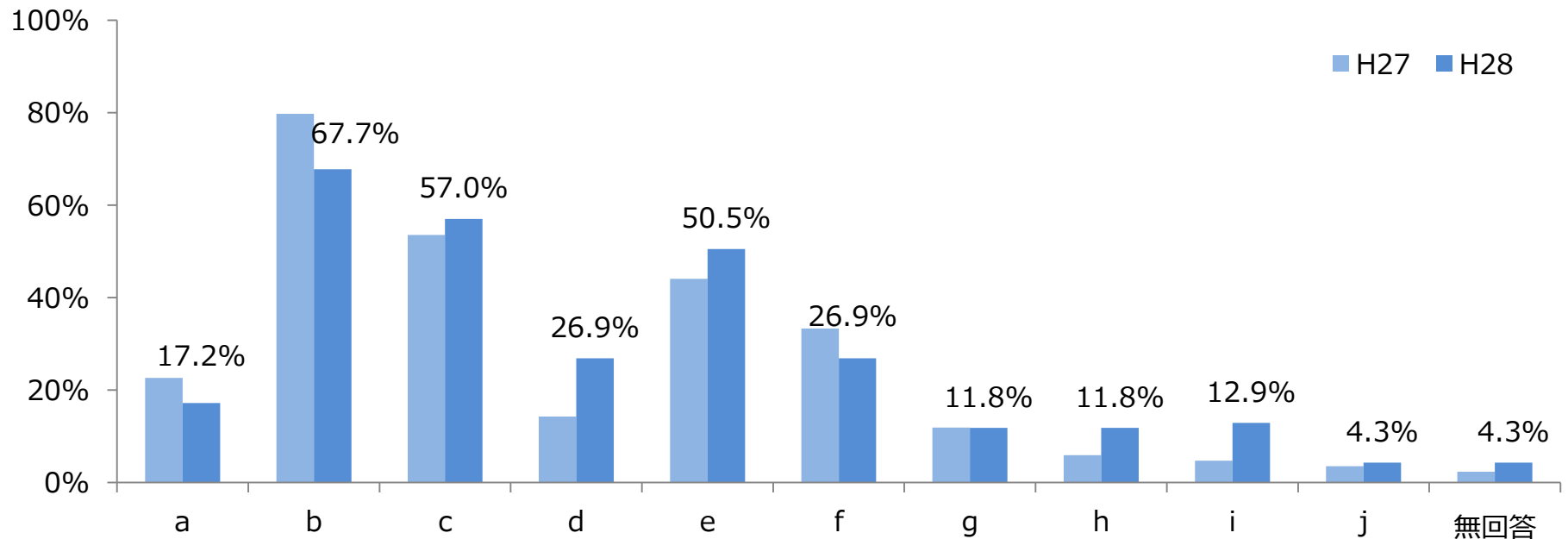
「その他」の回答例：政策保有株式の解消、取締役でない相談役・会長の存在

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 取締役会の議題として、日本企業が今後より重点的に取り組むべきだと考えるテーマをお答え下さい。(複数選択可)

- |                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| a. 決算・業績の進捗・振り返り (※) | f. 投資家との対話内容    |
| b. 経営目標・指標の適切性       | g. コンプライアンス関連   |
| c. 経営戦略立案            | h. 役員報酬         |
| d. リスク管理             | i. 人事・人材管理      |
| e. コーポレート・ガバナンス体制    | j. その他 (具体的には ) |

※選択肢の修正あり (H27の選択肢「決算」、「業績の進捗・振り返り」を一元化)



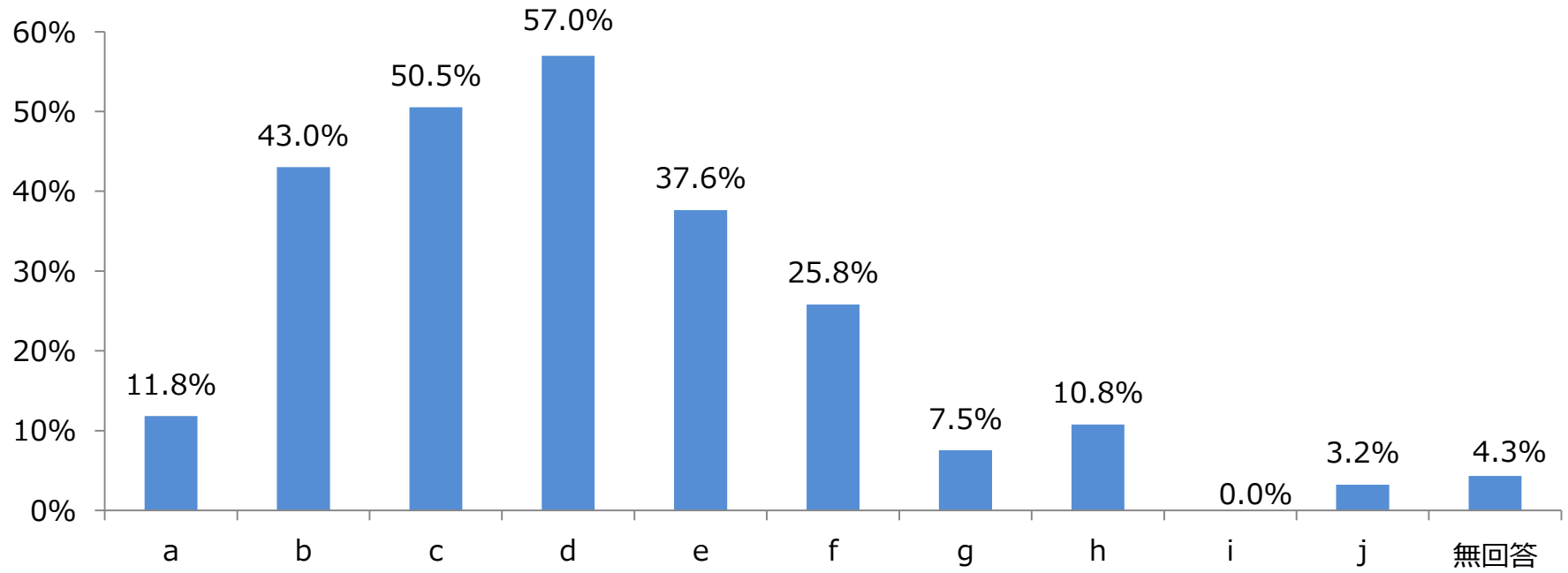
(回答数:H28年度:93, H27年度:84)

「その他」の回答例：資本政策の適切性、株主資本コストを意識した経営 他

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 日本企業の取締役会の実効性向上に向けて、課題であると思うこと、または今後特に取り組みの強化を期待することをお答え下さい。(3つまで選択可)

- |                                |                        |
|--------------------------------|------------------------|
| a. 機関設計                        | f. 投資家意見の取締役会へのフィードバック |
| b. 社外役員の拡充                     | g. 取締役会議題の事前説明の充実      |
| c. 取締役会全体の経験や専門性のバランス          | h. 取締役に対するトレーニング       |
| d. 社外役員が機能発揮できる環境整備            | i. 特段なし                |
| e. 上程議案見直し・絞込みによる重要事項に関する議論の充実 | j. その他（具体的には           |



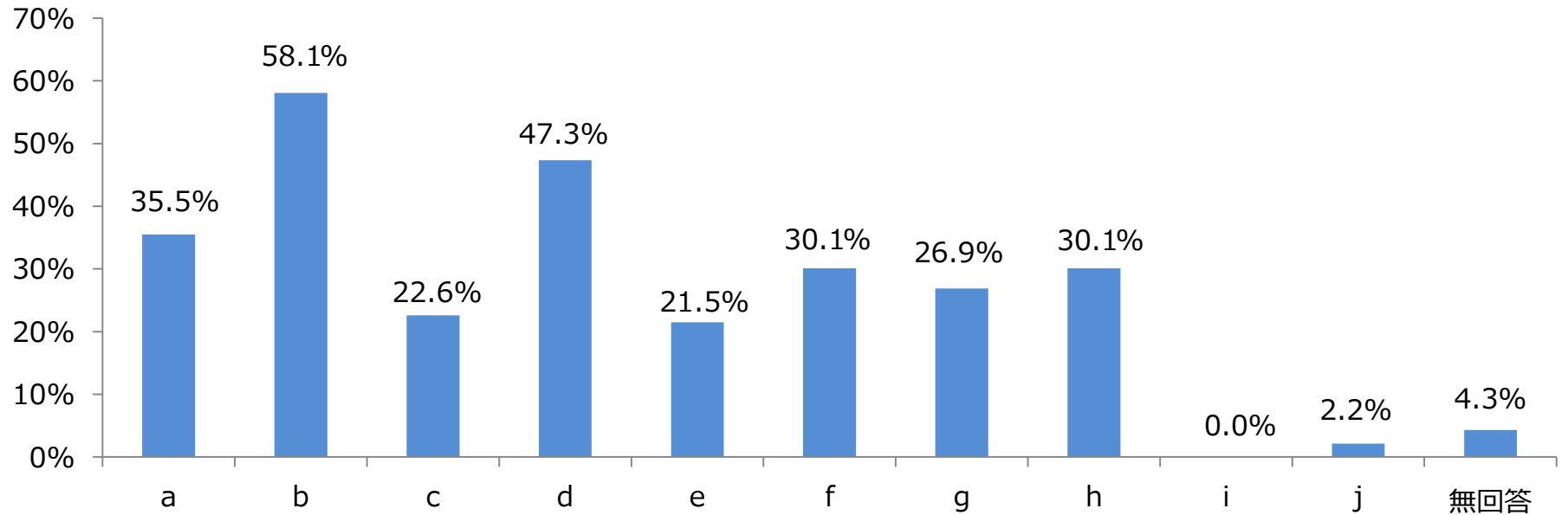
(回答数:H28年度:93)

「その他」の回答例：社外役員の権限と責任の明確化 他

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役の機能発揮に向けて、企業に期待する取り組みをお答え下さい。  
(複数選択可)

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 特段なし
- j. その他（具体的には ）



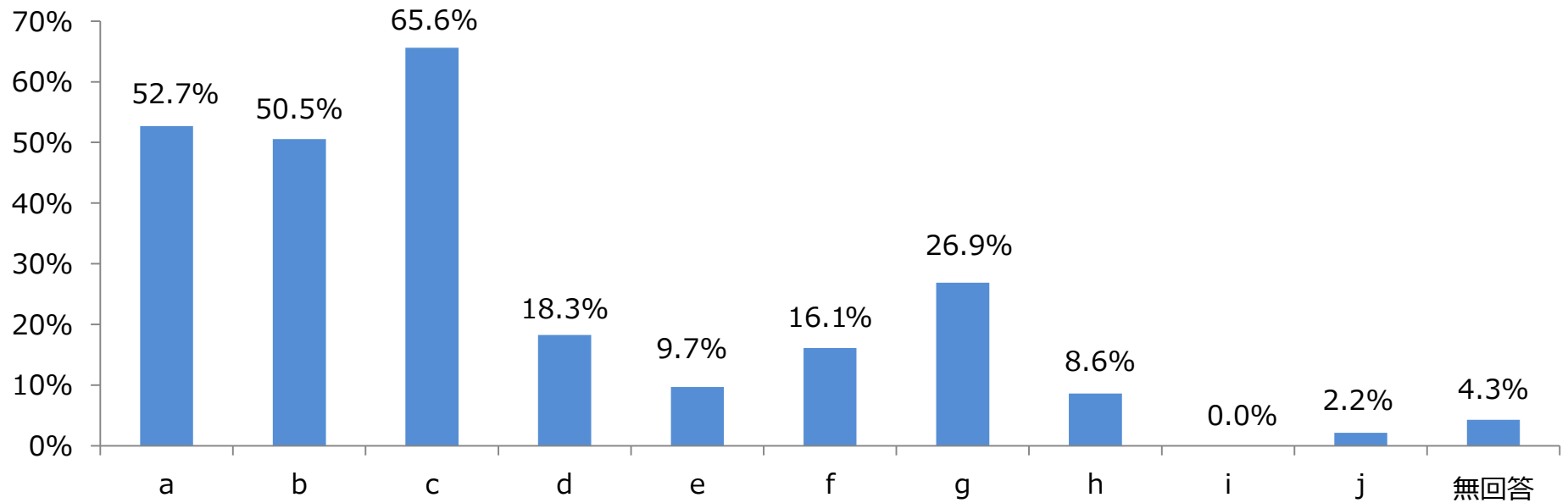
(回答数:H28年度:93)

「その他」の回答例：経営経験者を中心とする構成、株主・投資家との対話の機会を持つ

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答え下さい。  
(3つまで選択可)

- |                                 |                                     |
|---------------------------------|-------------------------------------|
| a. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言        | f. 利益相反行為の抑止                        |
| b. 経営執行に対する助言                   | g. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を<br>経営に反映 |
| c. 経営戦略・重要案件等に対する意思決定を通じた<br>監督 | h. 会計や法律等の専門家としての助言                 |
| d. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督            | i. 特に期待していることはない                    |
| e. 投資家との対話                      | j. その他（具体的には            ）           |



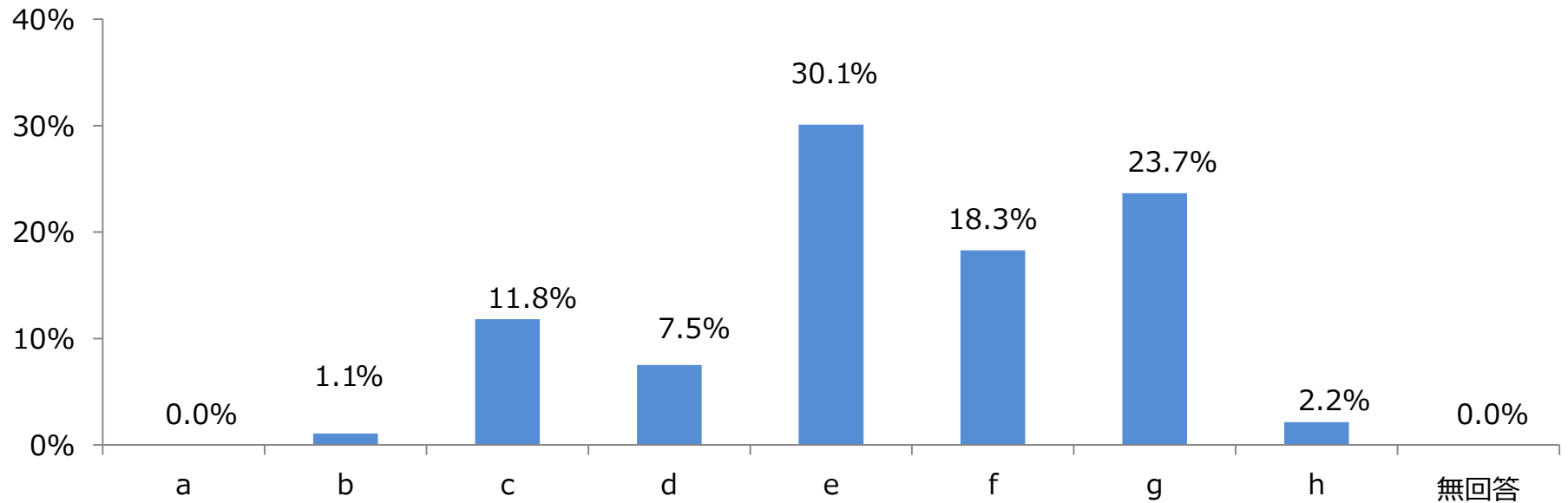
(回答数:H28年度:93)

「その他」の回答例：従業員・社内の人間だけの議論で内向きにならないよう一般的見解を伝えてバランスを取ること 他

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(6) 社外取締役の人数・取締役会に占める占率について、中長期的に望ましいと思う水準をお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 0名
- b. 1名以上
- c. 2名以上
- d. 3名以上
- e. 取締役会の1/3以上
- f. 取締役会の1/2以上
- g. 数・比率には拘らない
- h. その他(具体的には )



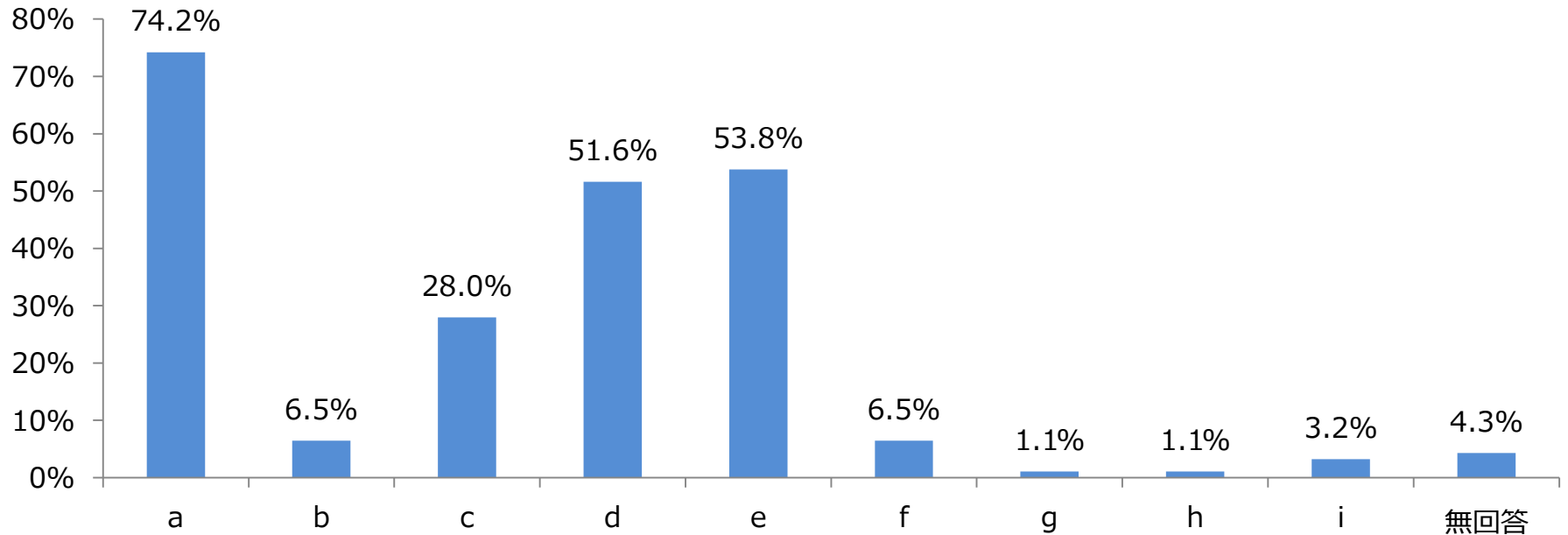
(回答数:H28年度:93)

「その他」の回答例：20% 他

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(7) 中長期的な株式価値向上の観点から、役員報酬について特に重視するべきだと思うことをお答え下さい（※執行に携わる社内取締役を想定）。（3つまで選択可）

- a. 中長期業績との連動性（株式報酬等長期インセンティブの導入）
- b. 競合他社との比較
- c. 全体に占める業績連動報酬の割合
- d. 業績連動指標の適切性
- e. 過度なリスクテイクや近視眼的な経営を誘発しない制度設計
- f. 業績や株価には表れない定性的な評価
- g. 安定的な報酬体系
- h. 特段なし
- i. その他（具体的には ）



(回答数:H28年度:93)

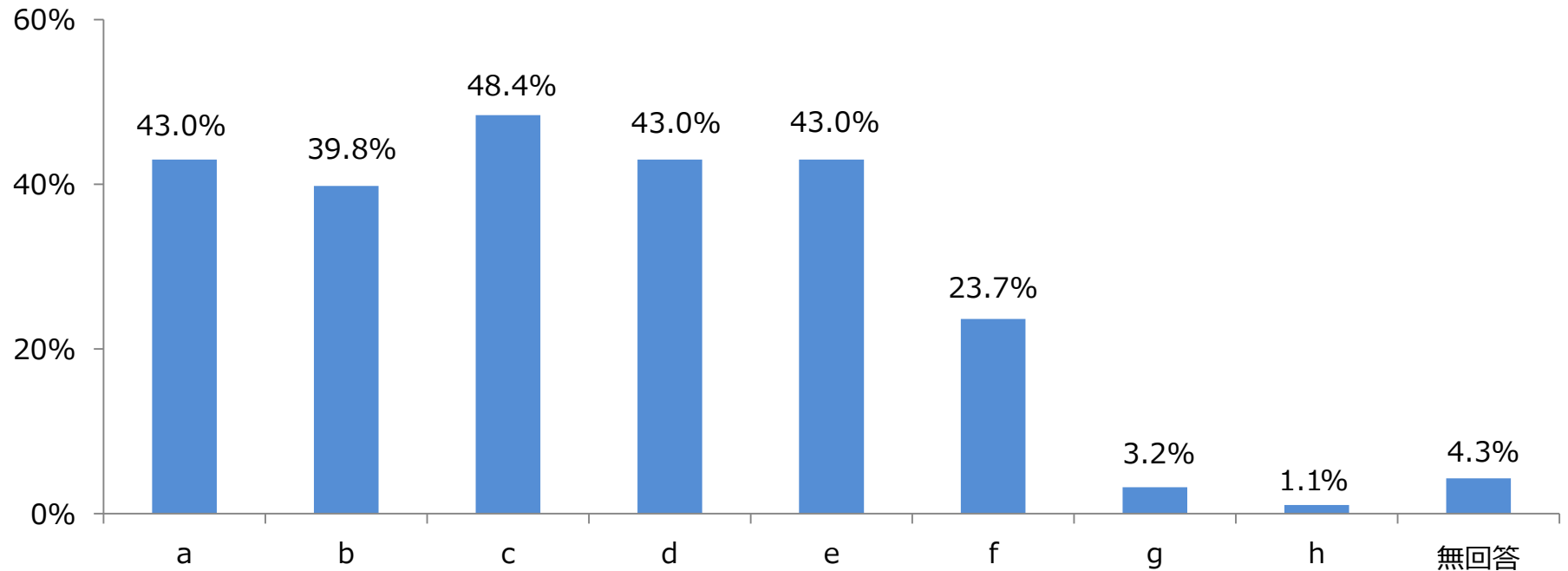
「その他」の回答例：現状の固定報酬部分に加え、業績連動部分、株式報酬部分の三層構造として、各々1/3の比率を目安とする 他



## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

## (8) 役員報酬について日本企業に開示して欲しい項目をお答え下さい。(複数選択可)

- a. 役員報酬の設計思想・目的  
 b. 報酬水準に対する考え方  
 c. 基本報酬、年次賞与、長期インセンティブ等の組み合わせの比率とその考え方  
 d. 業績連動報酬（年次賞与、長期インセンティブ等）の仕組みとその考え方  
 e. 業績連動報酬（年次賞与、長期インセンティブ等）における具体的な評価指標  
 f. 経営トップ等個別の報酬額  
 g. 特段なし  
 h. その他（具体的には ）

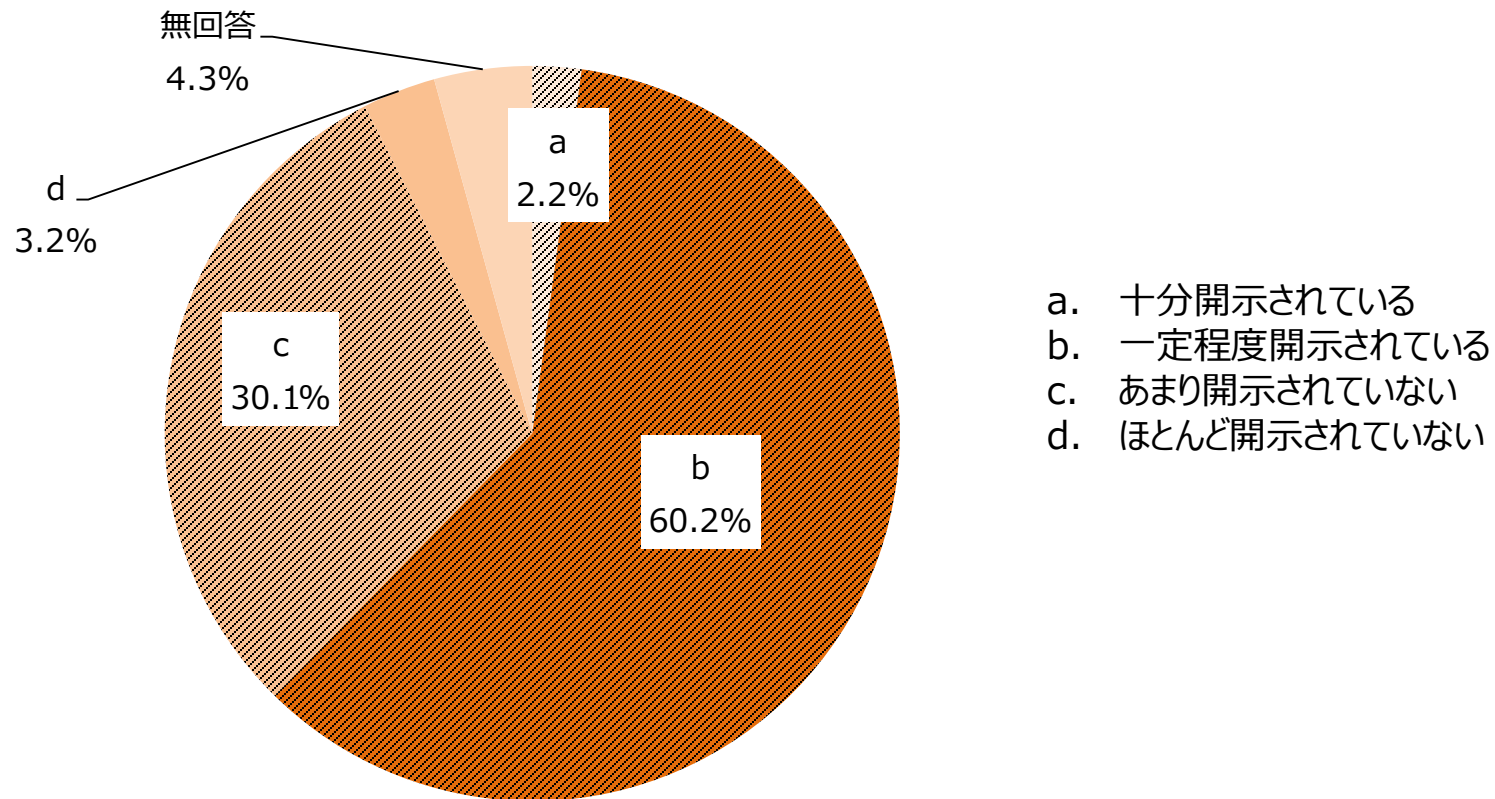


(回答数:H28年度:93)

「その他」の回答例：役員報酬議案を上程する際にわかりやすく説明してほしい

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(9) コーポレート・ガバナンス報告書において、対話のきっかけや材料となる企業の考え方や取り組みが積極的に開示されていると感じますか。(1つのみ選択可)

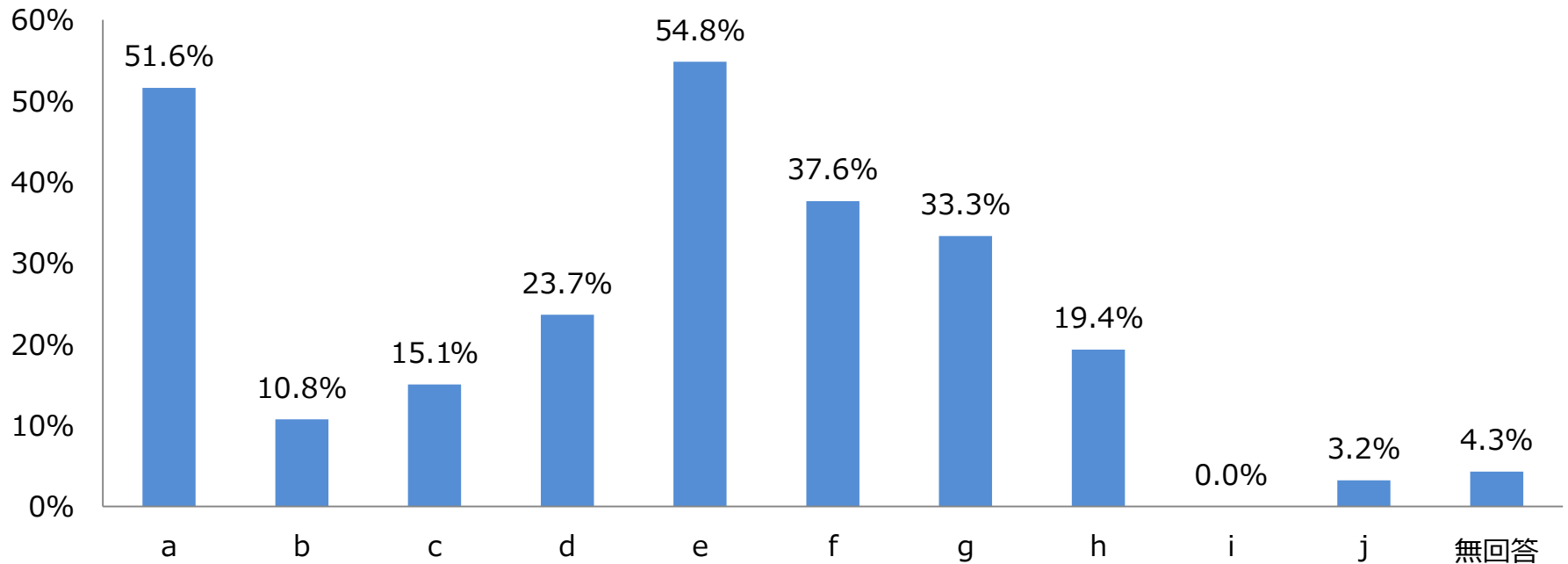


(回答数:H28年度:93)

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(10) 対話のきっかけや材料となるための開示内容充実に向けて、日本企業に今後取り組みの強化を特に期待する項目をお答え下さい。(3つまで選択可)

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| a. 取締役会の実効性の評価   | f. 社外取締役の選任理由や活動状況        |
| b. 役員報酬の方針       | g. 環境 (E) ・社会 (S) 等の非財務情報 |
| c. 役員指名の方針       | h. 決算に関する補足・詳細データ         |
| d. CEO等の後継者の育成計画 | i. 特段なし                   |
| e. 業績の分析・経営陣の見解  | j. その他 (具体的には )           |



(回答数:H28年度:93)

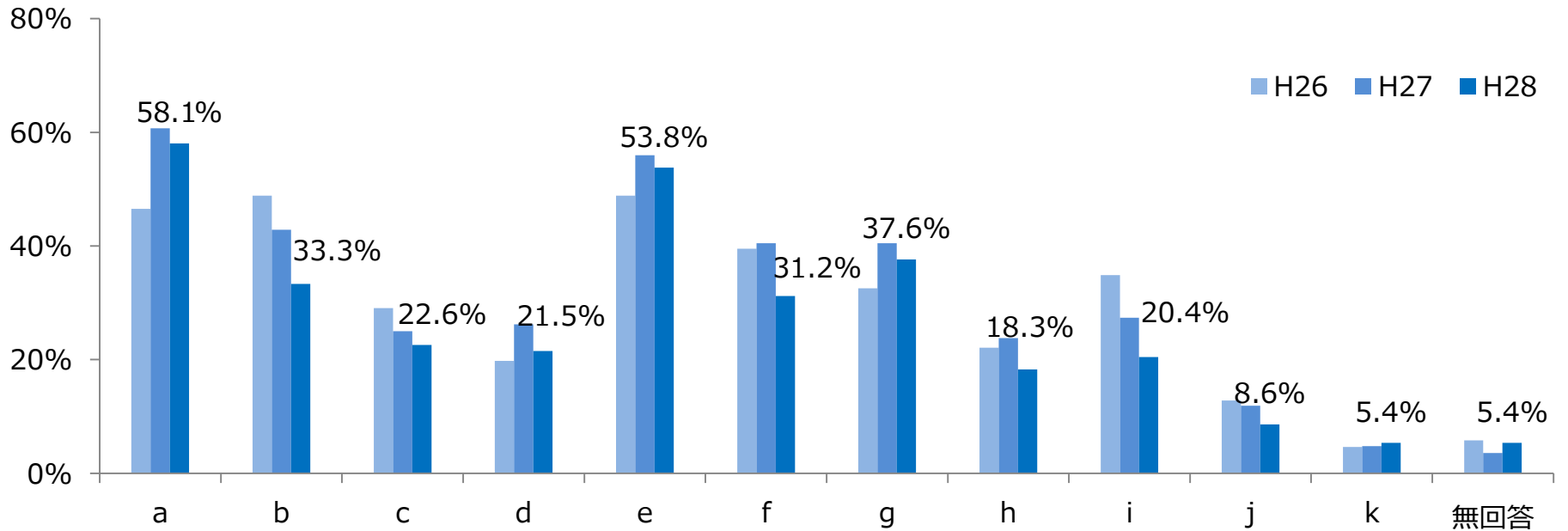
「その他」の回答例：決算データをExcelで開示、専門性の観点でみた取締役会の構成、資本配分に関する重点的な説明

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 中期経営計画の内容充実に向けて、企業が改善すべきとお考えのものをお答え下さい。  
(複数選択可)

- |                                |                             |
|--------------------------------|-----------------------------|
| a. 長期的な経営ビジョン・スタンスの説明          | g. 資金使途（設備投資、研究開発等）の説明      |
| b. 具体的な数値目標の設定                 | h. 財務方針の説明（自己資本比率等）         |
| c. 達成確度の高い現実的な目標設定             | i. 計画の途上評価と見直しの実施（計画のローリング） |
| d. 計画達成に向けた組織・グループ体制の説明        | j. 計画期間内での段階的な目標設定          |
| e. 事業環境や見通しに関する分析を踏まえた戦略の策定（※） | k. その他（具体的には                |
| f. 株主還元方針の説明                   |                             |

※選択肢の修正あり（H26は「事業環境や見通しに関する分析結果の説明」）



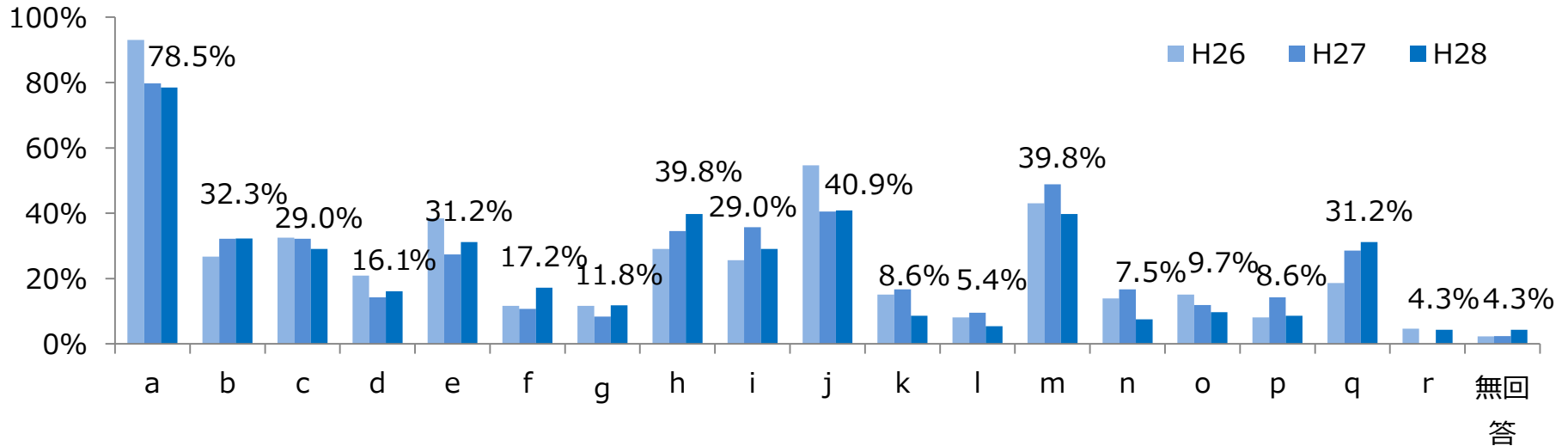
(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

「その他」の回答例：定期的なPDCAの投資家との共有、資本政策や資本コスト、計画達成のための具体的手段 他

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) 株式価値向上に向け、経営目標として企業が重視することが望ましい指標を全てお答え下さい。(複数選択可)

- a. ROE (株主資本利益率)
- b. ROA (総資本利益率)
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率 (シェア)
- g. 経済付加価値 (EVA®)
- h. ROIC (投下資本利益率)
- i. FCF (フリーキャッシュフロー)
- j. 配当性向 (配当/当期利益)
- k. 株主資本配当率 (DOE) ( $DOE = ROE \times \text{配当性向}$ )
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向 ((配当+自己株式取得)/当期利益)
- n. 配当利回り (1株当たり配当/株価)
- o. 自己資本比率 (自己資本/総資本)
- p. DEレシオ (有利子負債/自己資本)
- q. 資本コスト (WACC等)
- r. その他 (具体的には )



(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

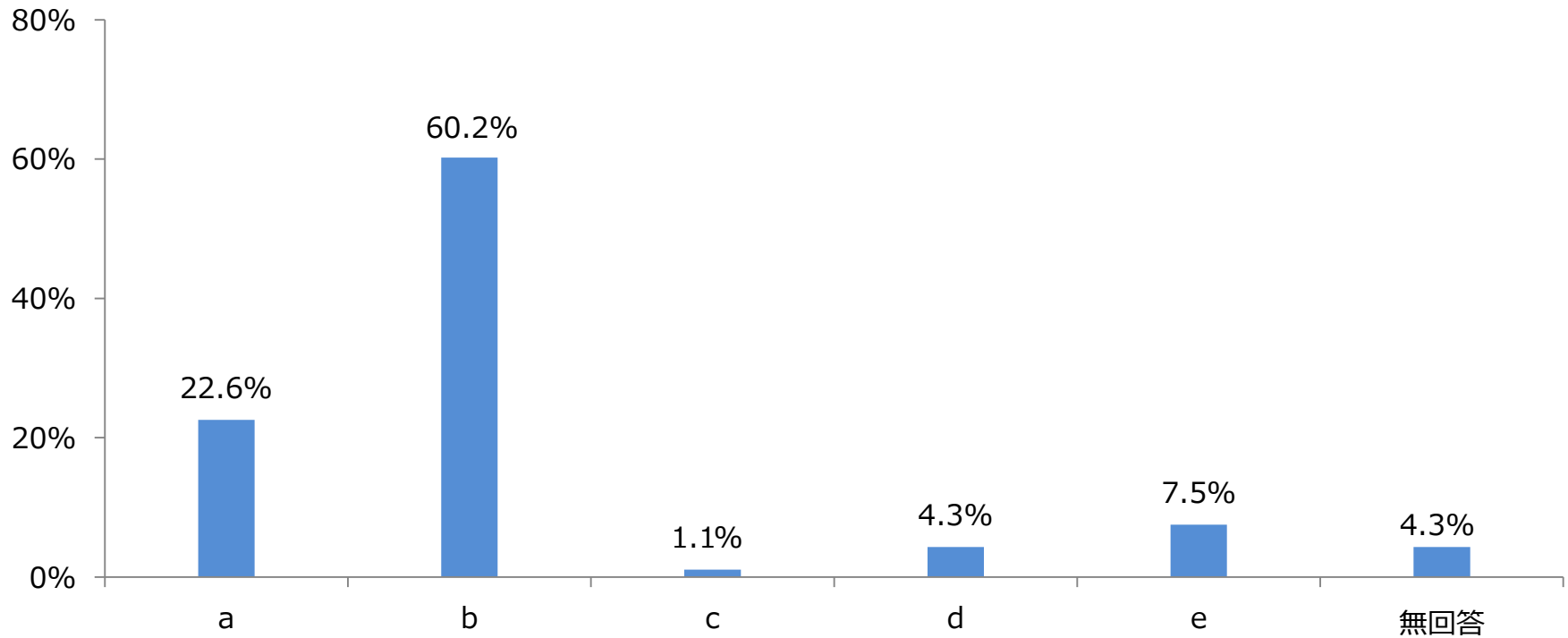
「その他」の回答例：CCC、資産回転率 他

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) 企業が策定・公表する経営ビジョンや経営計画（中期経営計画やVISION2020/2025等の経営ビジョン）の望ましい時間軸についてお答え下さい（1つのみ選択可）

- a. 1～3年
- b. 4～5年
- c. 6～9年

- d. 10年以上
- e. その他（具体的には                    ）



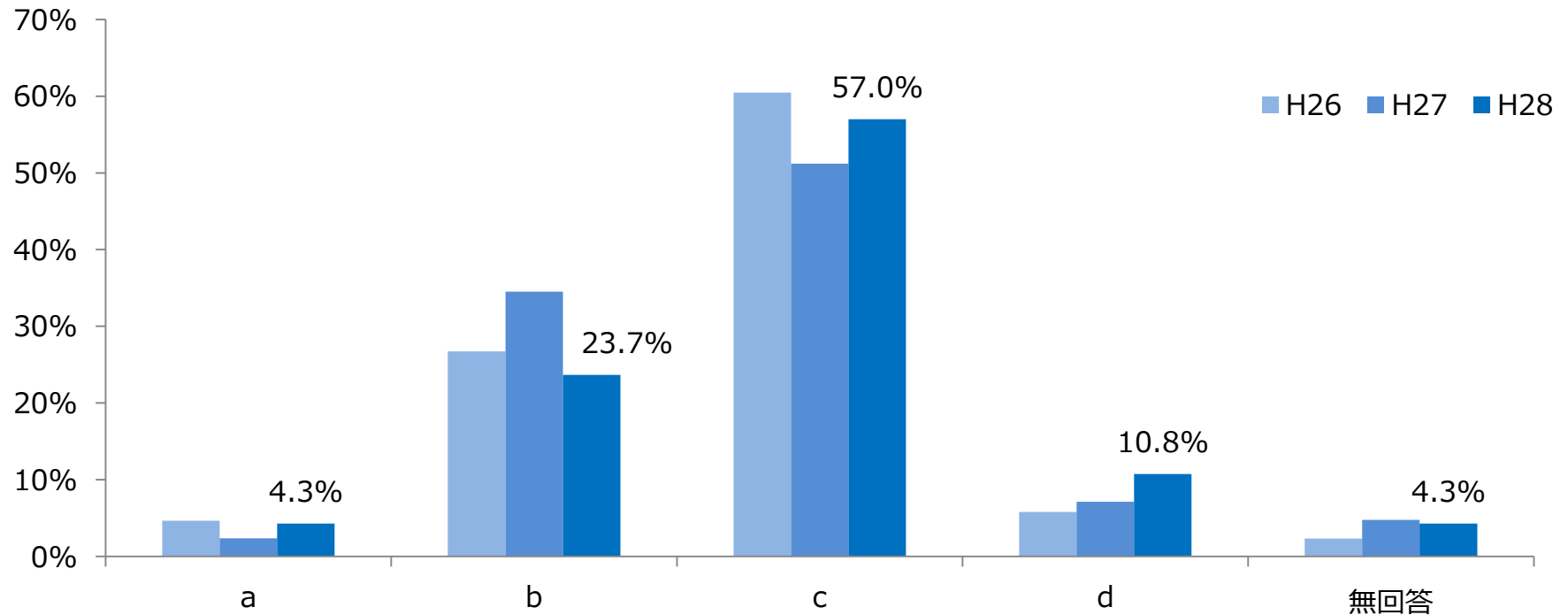
(回答数:H28年度:93)

「その他」の回答例：3年以上、5年以上、5～10年 他

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) 日本企業のROE水準は、資本コスト（株主の要求収益率）を上回っていると思いますか。（1つのみ選択可）

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. わからない

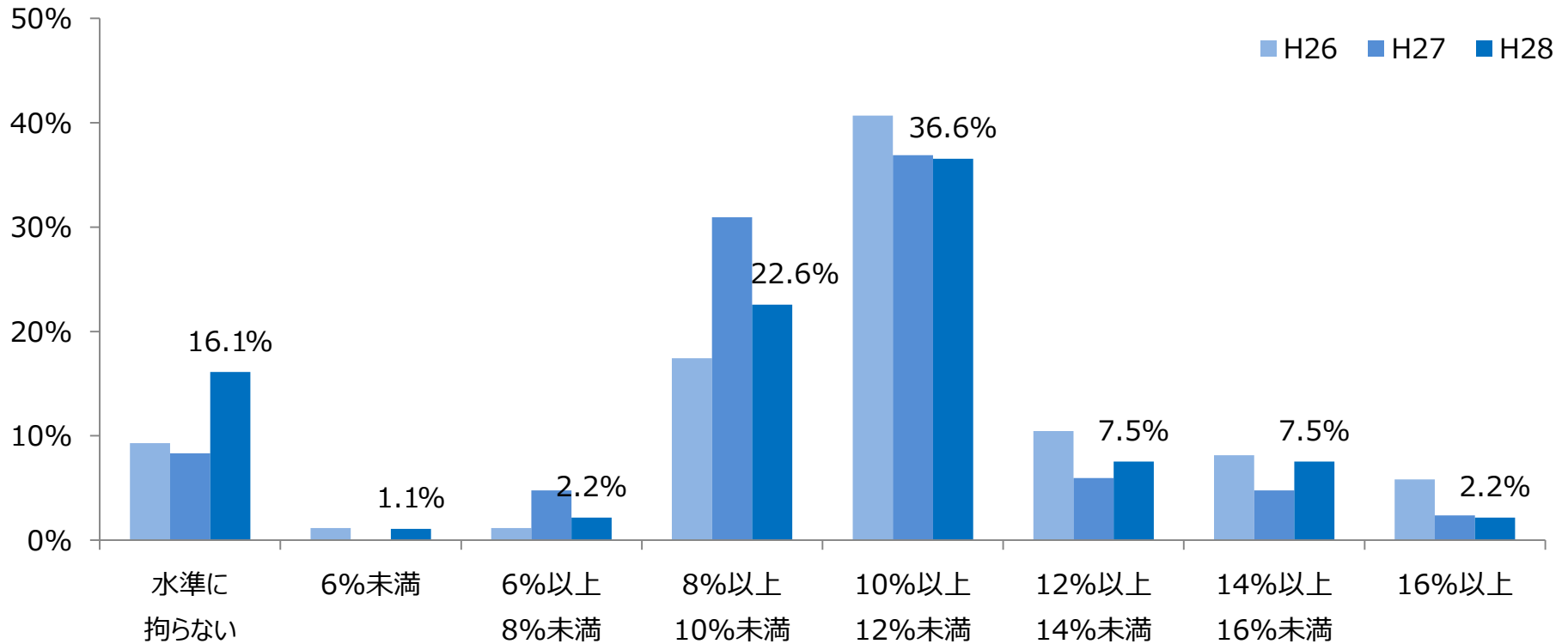


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(5) 中長期的に望ましいR O Eの水準はどの程度だと思えますか。  
(1つのみ選択可)

- a. 水準には拘らない
- b. 6%未満
- c. 6%以上8%未満
- d. 8%以上10%未満
- e. 10%以上12%未満
- f. 12%以上14%未満
- g. 14%以上16%未満
- h. 16%以上



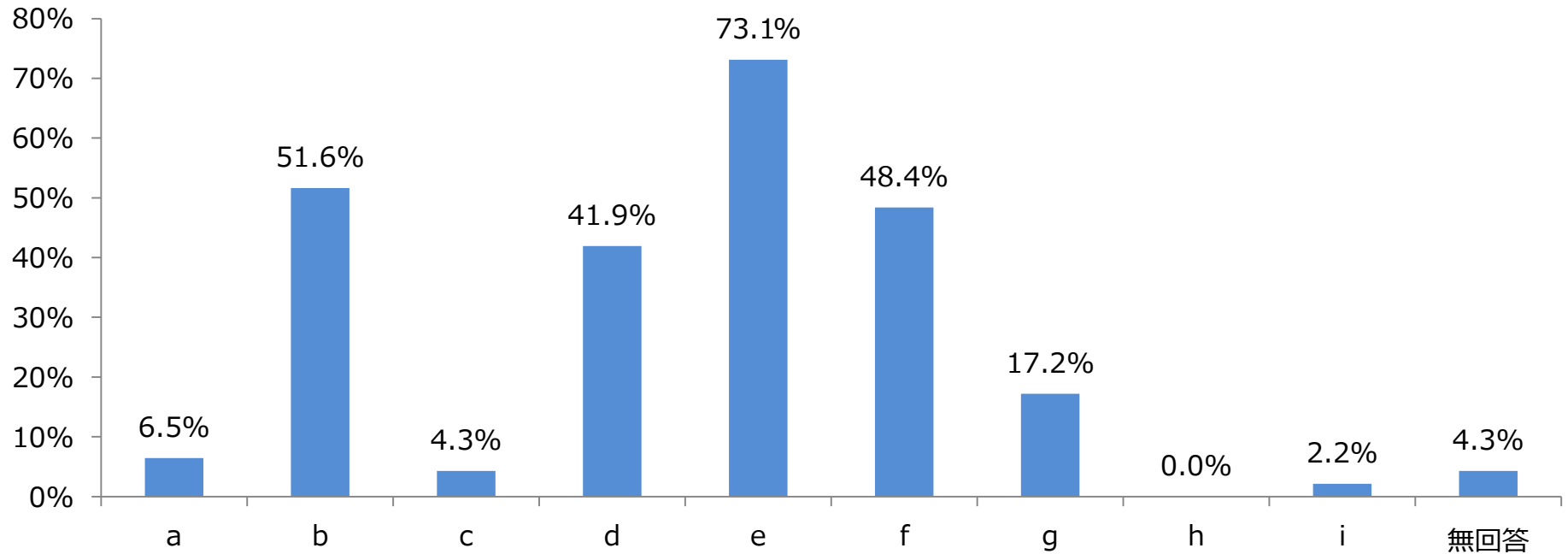
(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)



## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(6) 日本企業の資本効率向上に向けて、課題に感じていること、もしくは今後特に取り組みの強化を期待していることをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 事業規模・シェアの拡大
- b. 製品・サービス競争力強化
- c. コスト削減の推進
- d. 採算を重視した投資
- e. 事業の選択と集中（経営ビジョンに則した事業ポートフォリオの見直し・組換え）
- f. 収益・効率性指標を管理指標として展開（全社レベルでの浸透）
- g. 借入や株主還元を通じたレバレッジの拡大
- h. 特段なし
- i. その他（具体的には



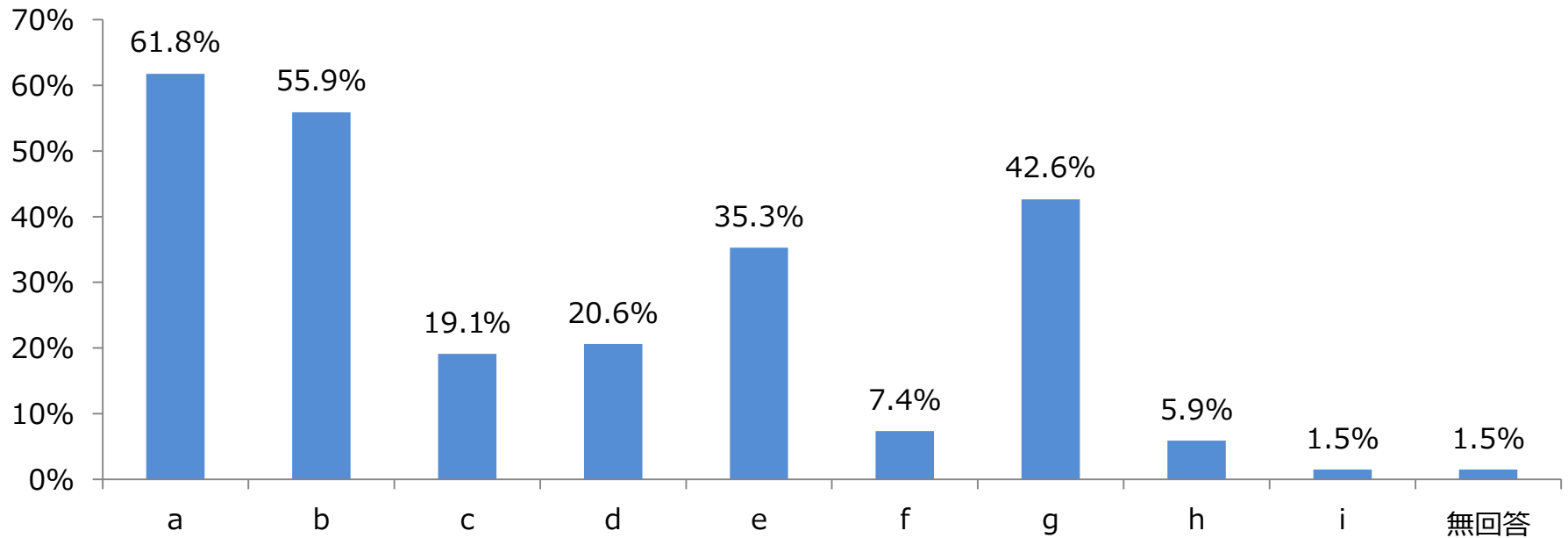
(回答数:H28年度:93)

「その他」の回答例：価格政策、多くの企業が雇用維持のためにリターンの低い売り上げだけ大きい事業を止められない

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(7) (6) でe「事業の選択と集中（経営ビジョンに則した事業ポートフォリオの見直し・組換え）」を選択された投資家にお伺いします。事業の選択と集中を推し進めるために日本企業に特に期待する取り組みをお答え下さい。（3つまで選択可）

- |                              |                |
|------------------------------|----------------|
| a. 事業別の採算管理                  | f. 取締役会の監督機能強化 |
| b. 事業ポートフォリオ組換えを判断する客観的基準の活用 | g. 経営ビジョンの明確化  |
| c. 社外取締役の活用による議論の活性化         | h. 情報開示        |
| d. 投資家との対話による株主意見の把握         | i. その他（具体的には   |
| e. 経営責任の明確化とインセンティブ付与        | )              |



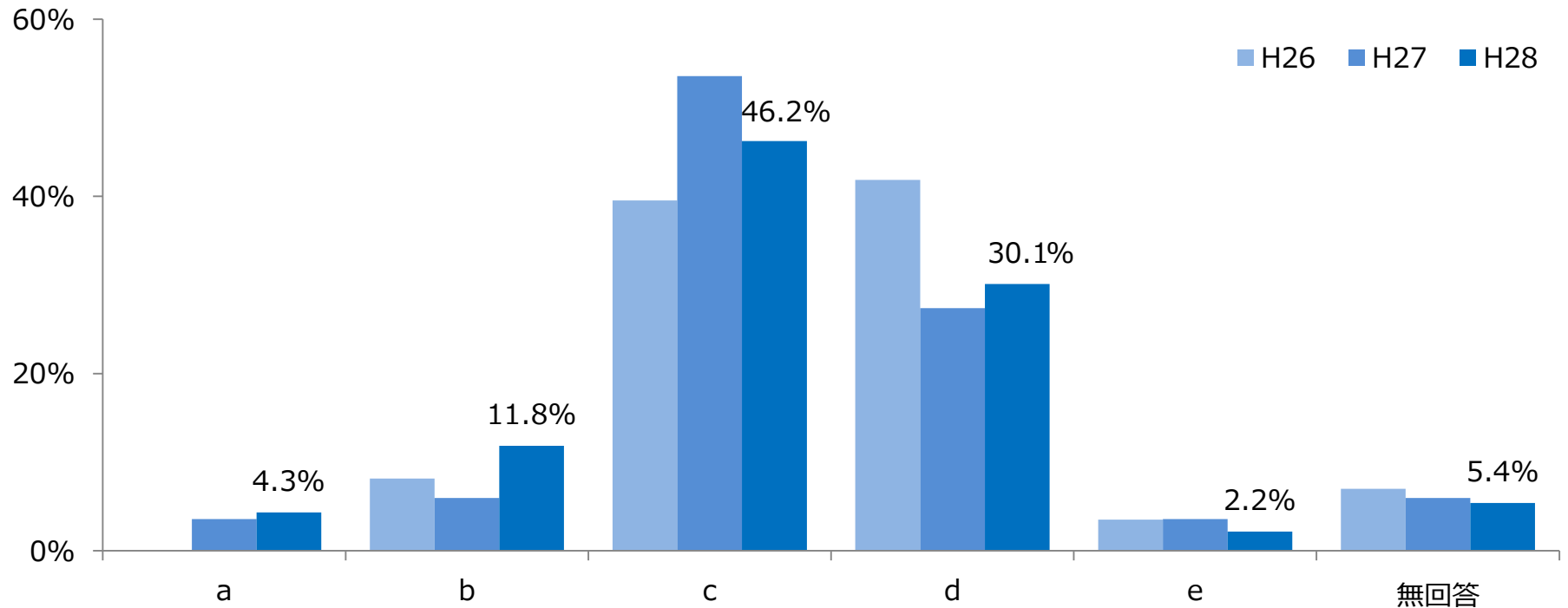
(回答数:H28年度:68)

「その他」の回答例：固定費の削減による柔軟性の向上

## Q3. 株主還元についてお伺いします。

## (1) 株主還元・配当水準に満足できる企業はどの程度ありますか。(1つのみ選択可)

- a. ほぼ全ての企業（8割以上）が満足できる水準
- b. 多くの企業（6～8割程度）が満足できる水準
- c. 半分程度（4～6割程度）は満足できる水準
- d. 満足できる企業はあまり多くない（2～4割程度）
- e. 満足できる企業はほとんどない（2割未満）

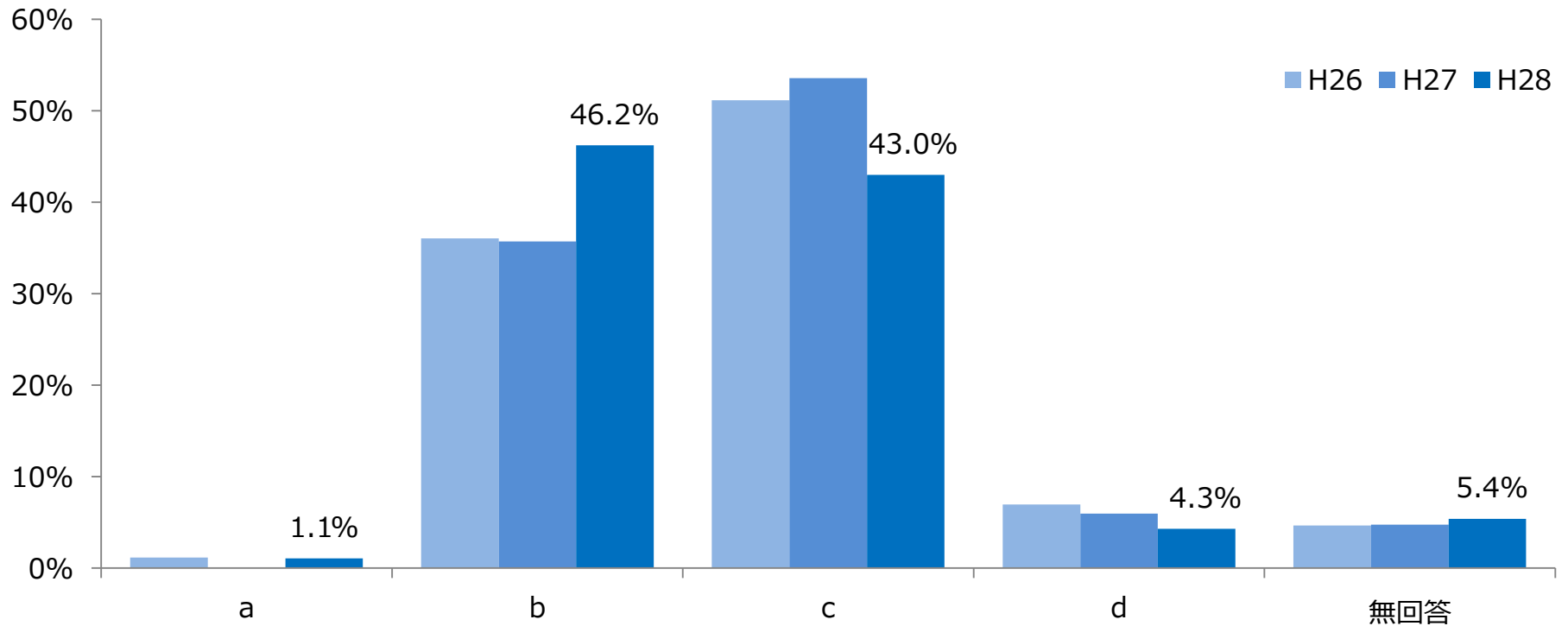


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

## Q3. 株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して十分な説明がなされていると感じますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

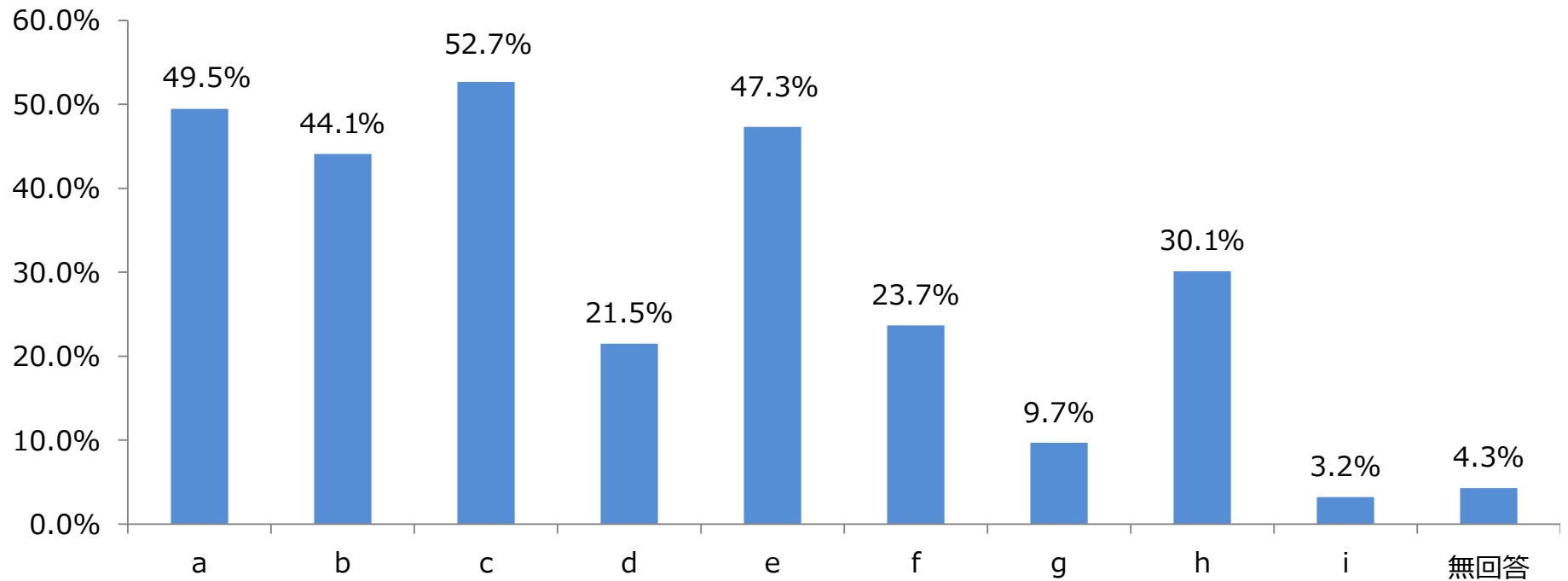


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

## Q3. 株主還元についてお伺いします。

(3) 企業の株主還元・配当政策の適切性についてどのような観点から評価しているか  
お答え下さい。(複数選択可)

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| a. 投資機会の有無        | f. 株主還元・配当の安定性 |
| b. 余剰資金を抱えているかどうか | g. 株価推移        |
| c. 事業の成長ステージ      | h. ROEの水準      |
| d. 資本構成           | i. その他(具体的には ) |
| e. 総還元性向・配当性向の水準  |                |



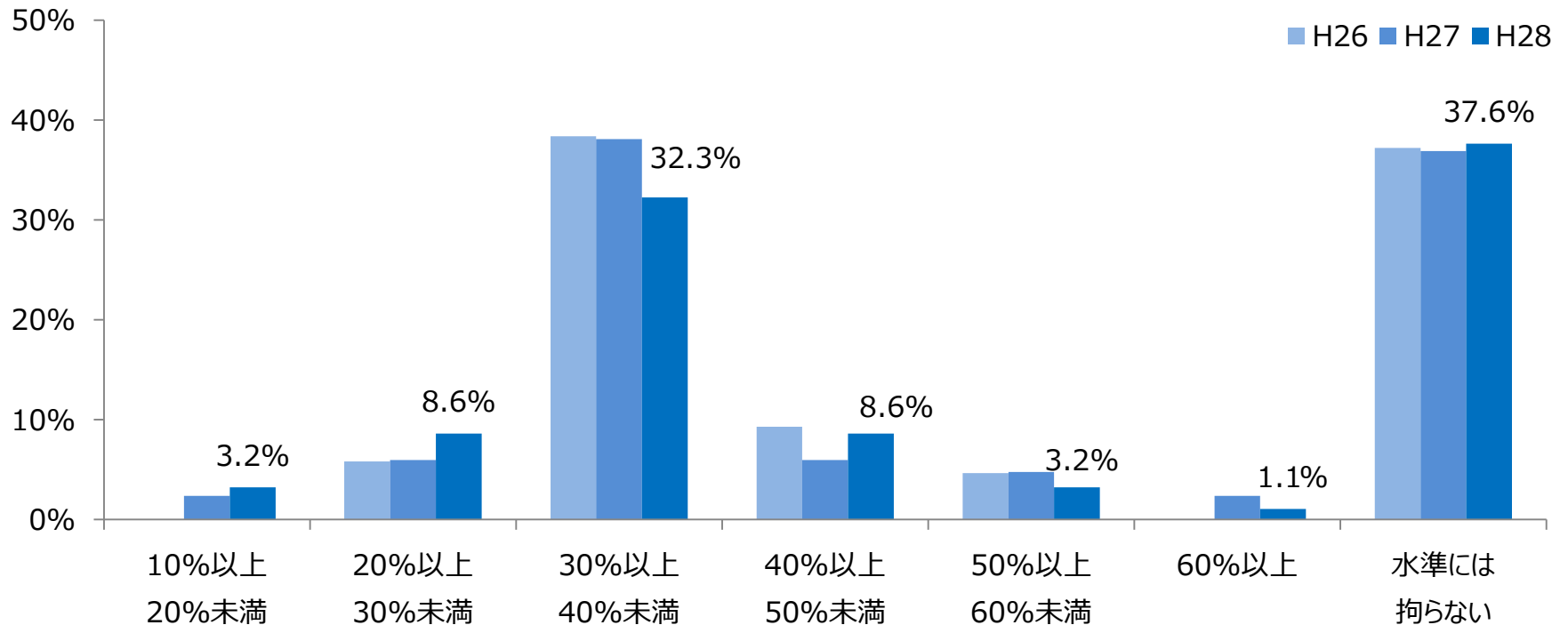
(回答数:H28年度:93)

「その他」の回答例：配当の成長性 他

## Q3. 株主還元についてお伺いします。

(4) ①一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える配当性向の水準についてお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満  
 b. 20%以上30%未満  
 c. 30%以上40%未満  
 d. 40%以上50%未満  
 e. 50%以上60%未満  
 f. 60%以上  
 g. 水準には拘らない

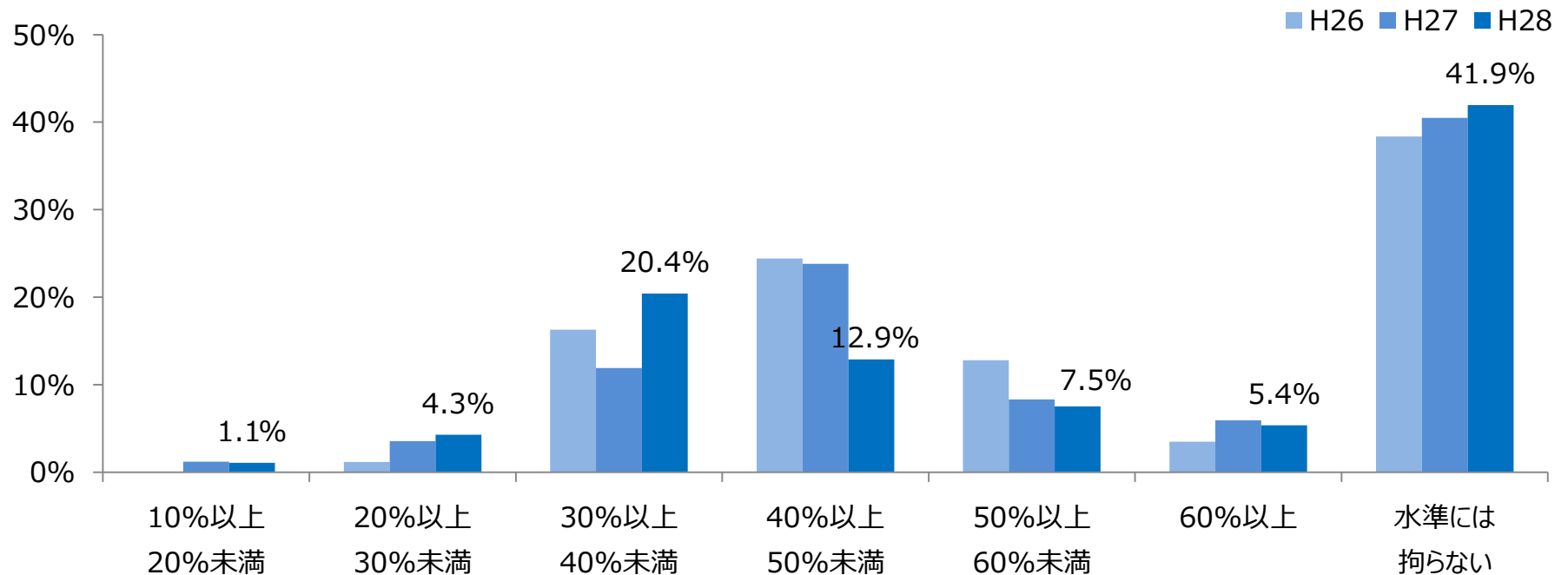


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

## Q3. 株主還元についてお伺いします。

(4) ②一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える総還元性向の水準についてお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満  
 b. 20%以上30%未満  
 c. 30%以上40%未満  
 d. 40%以上50%未満  
 e. 50%以上60%未満  
 f. 60%以上  
 g. 水準には拘らない

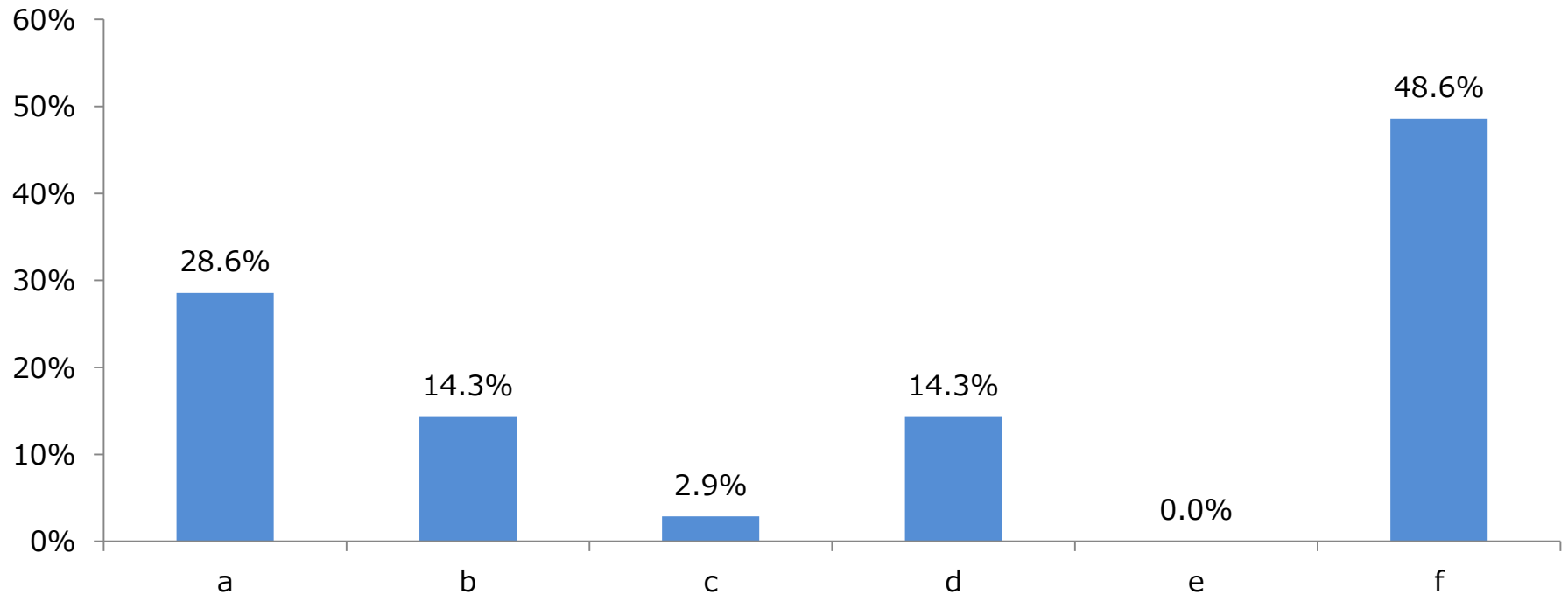


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

## Q3. 株主還元についてお伺いします。

(4) ③ g「水準には拘らない」を選択された投資家はその理由をお答え下さい。  
(1つのみ選択可)

- a. 投資への資金配分を優先してほしいから
- b. 安定的な株主還元が重要だから
- c. リスク対応や財務体質強化のため、内部留保を優先してほしいから
- d. 資本効率（ROE等）をより重要視しているから
- e. 株主還元・配当が株式価値に与える影響は小さいから
- f. その他（具体的には



(回答数:H28年度:35)

「その他」の回答例：トータルリターンを重視しているから、成長ステージによって配当性向・総還元性向の水準は異なるため、投資機会の有無次第 他

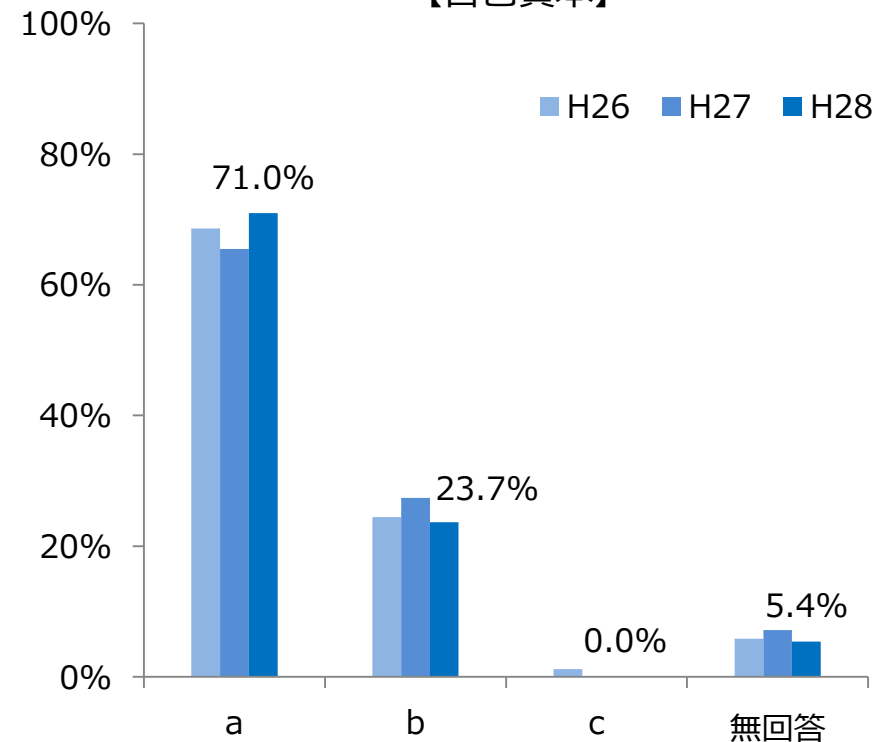


## Q4. 内部留保・手元資金についてお伺いします。

(1) 現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、①どのような認識をお持ちですか。(1つのみ選択可)

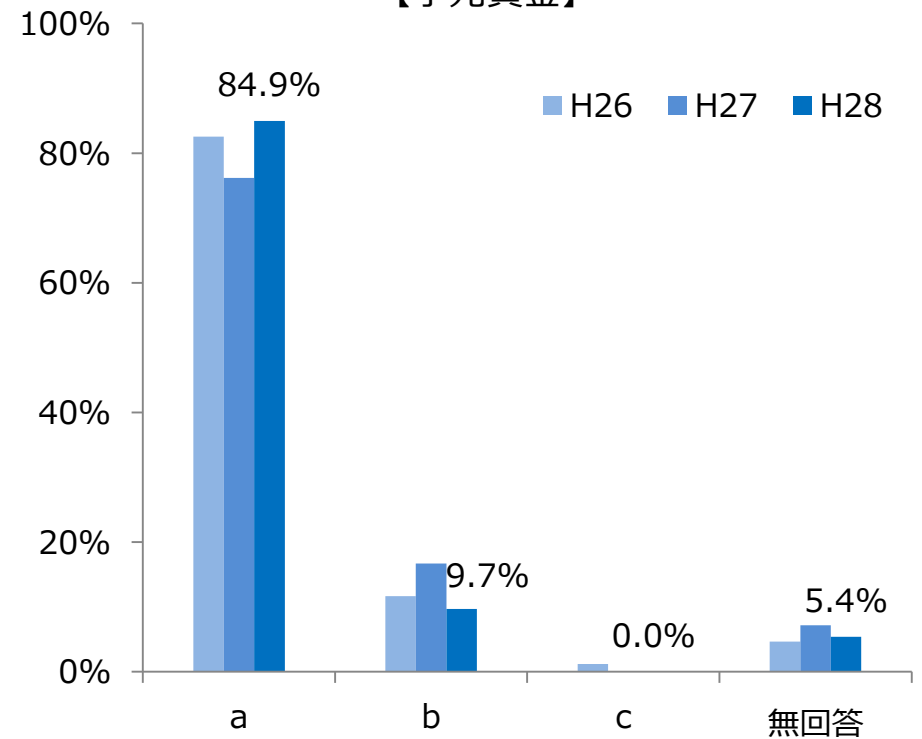
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】



(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度: 86)

【手元資金】

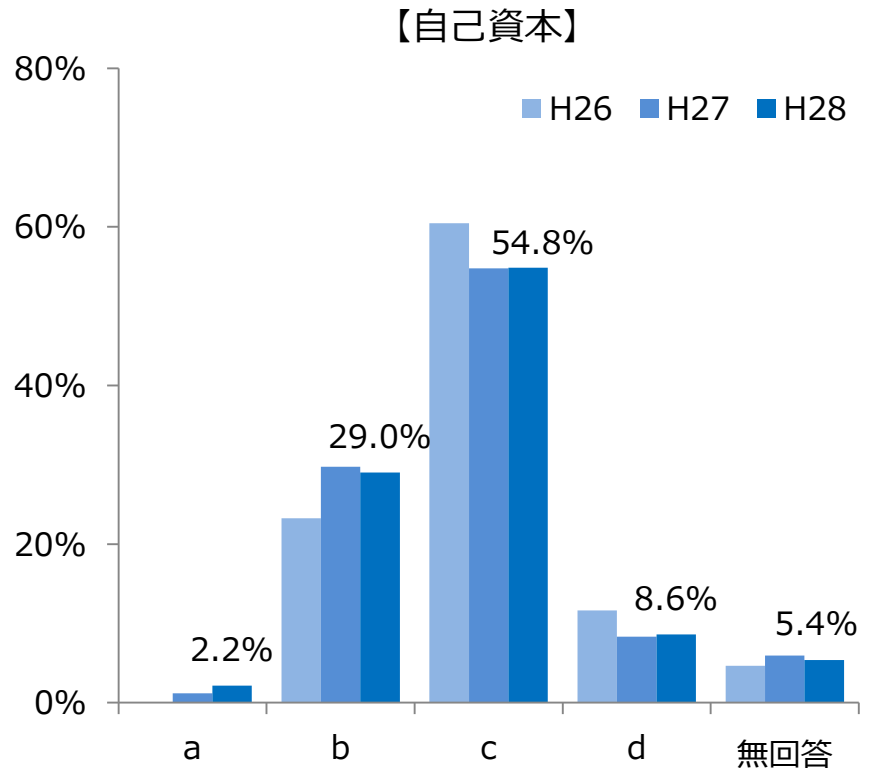


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

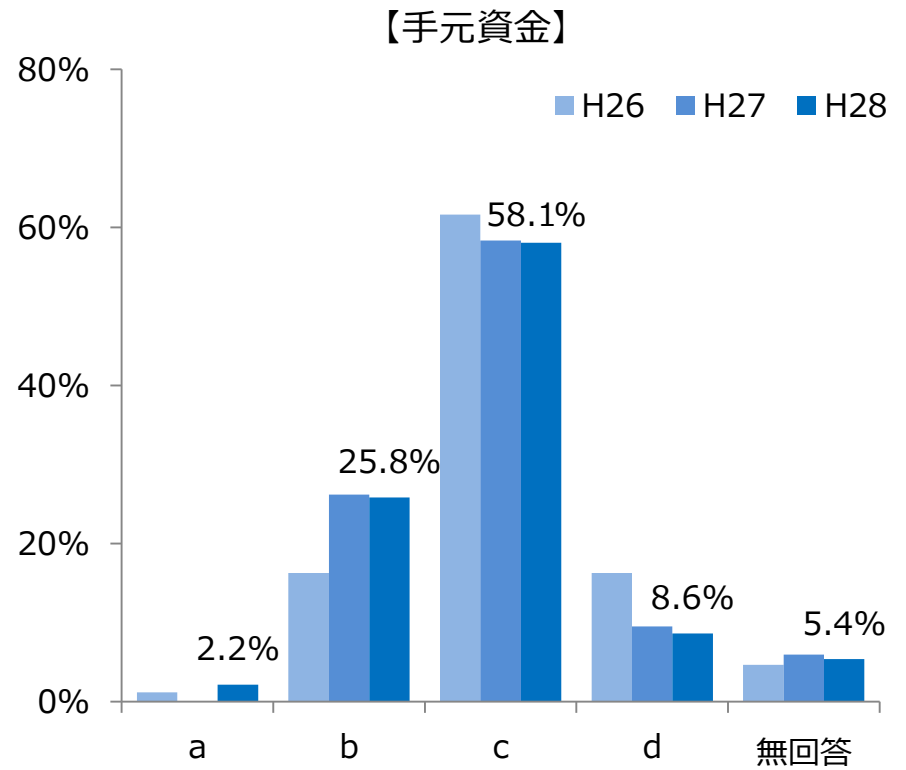
## Q4. 内部留保・手元資金についてお伺いします。

(1) 現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、②それぞれの水準の妥当性について株主・投資家に対し十分な説明がなされているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない



(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

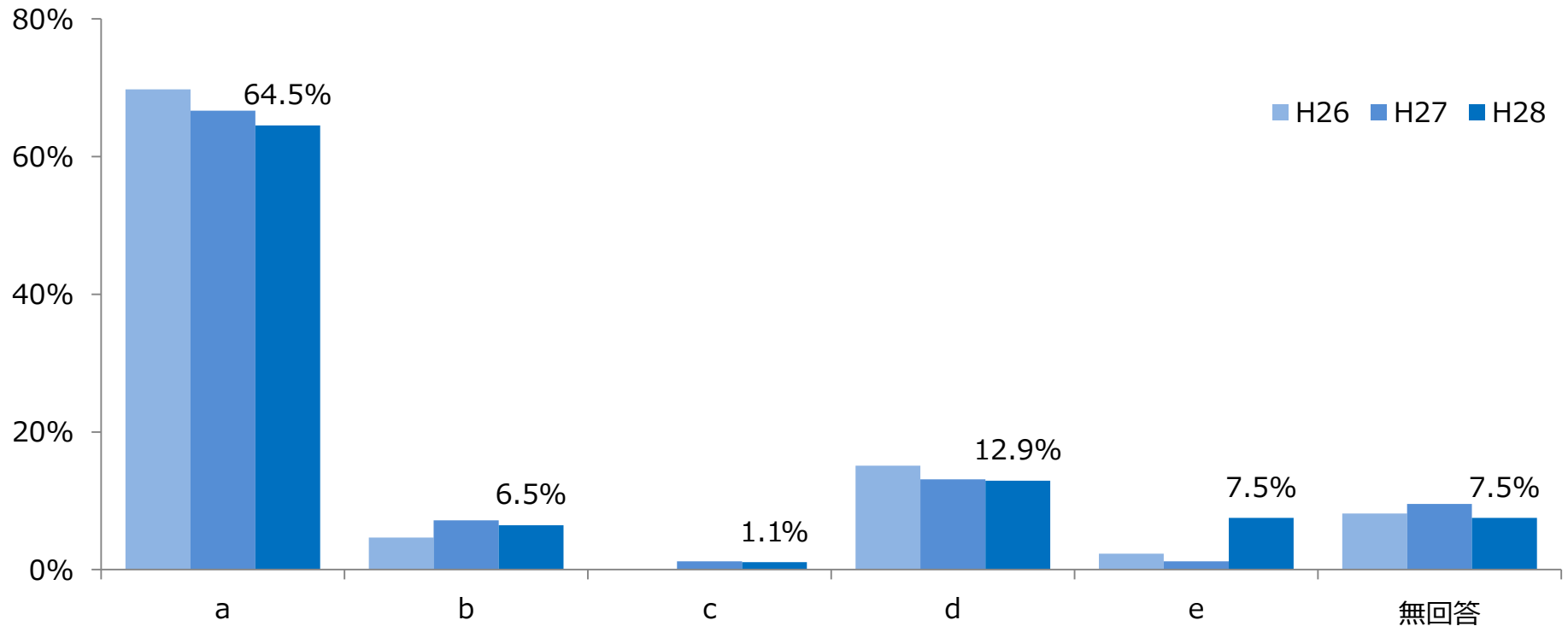


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

## Q4. 内部留保・手元資金についてお伺いします。

## (2) 企業の手元資金の用途として何が望ましいかお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 成長に向けた投資資金
- b. 財務安定化のための手元流動性確保
- c. 有利子負債の返済原資
- d. 株主還元の一層の充実のための原資
- e. その他（具体的には )

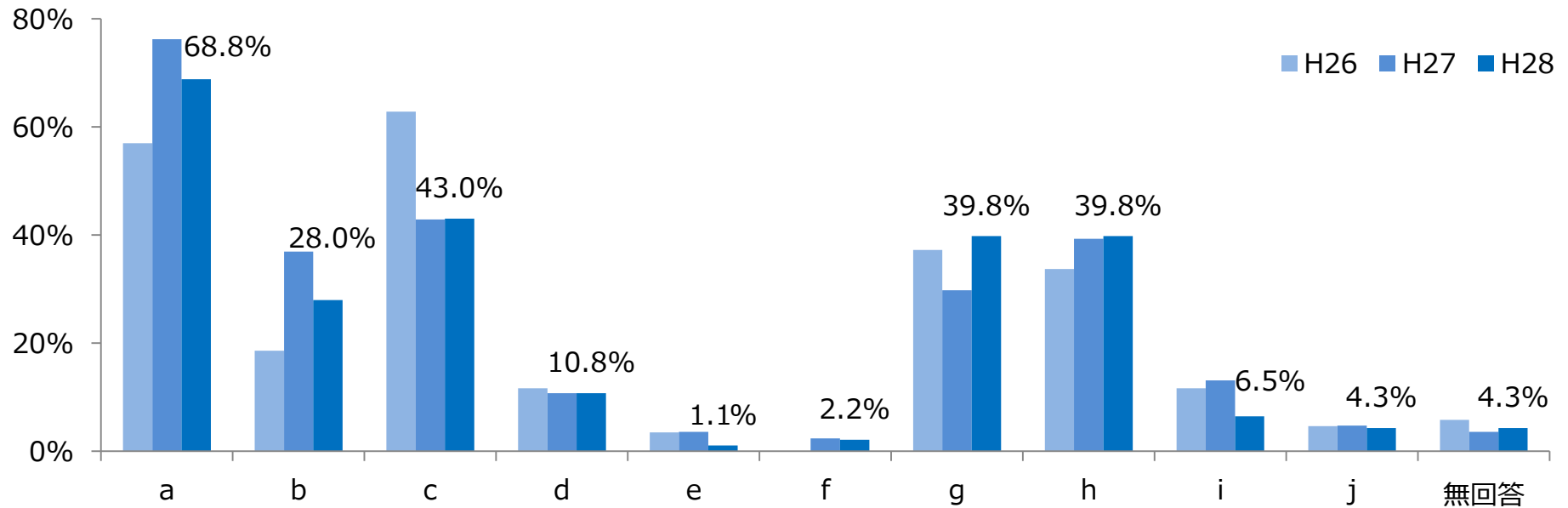


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

## Q5. 企業の投資についてお伺いします。

(1) 企業が投資を実行する際に、より重視して欲しい項目（現状では課題のある項目）をお答え下さい。（3つまで選択可）

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| a. 経営戦略との整合性     | f. 事業の多角化    |
| b. シナジー効果        | g. 将来の市場見通し  |
| c. 製品・サービスの競争力強化 | h. 投資リスク     |
| d. 事業規模・シェア拡大    | i. 財務への影響    |
| e. コスト削減につながるか   | j. その他（具体的には |



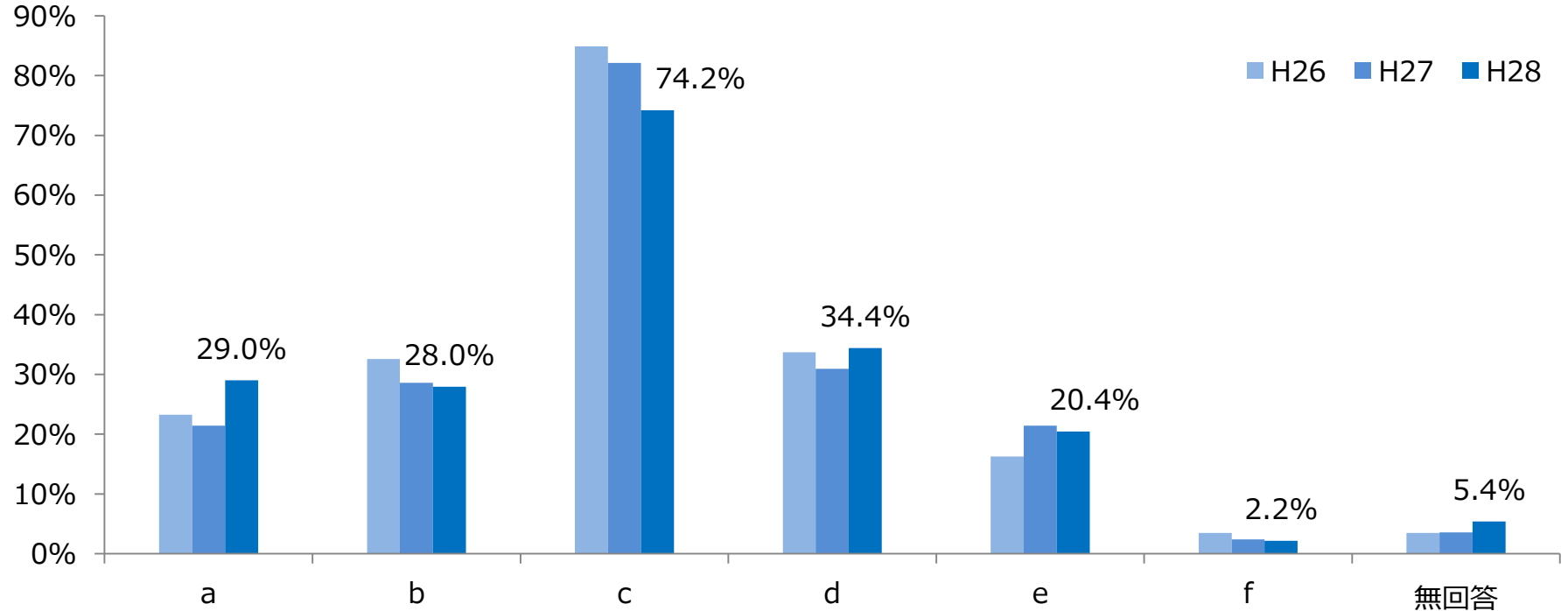
(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

「その他」の回答例：ROIC 他

## Q5. 企業の投資についてお伺いします。

(2) 企業の投資の意思決定の判断基準として適切だと思われる指標をお答え下さい。  
(複数選択可)

- a. 売上・利益の増加額  
 b. 事業投資資金の回収期間  
 c. 投下資本利益率 (ROI)  
 d. 内部収益率 (IRR)  
 e. 正味現在価値 (NPV)  
 f. その他 (具体的には )

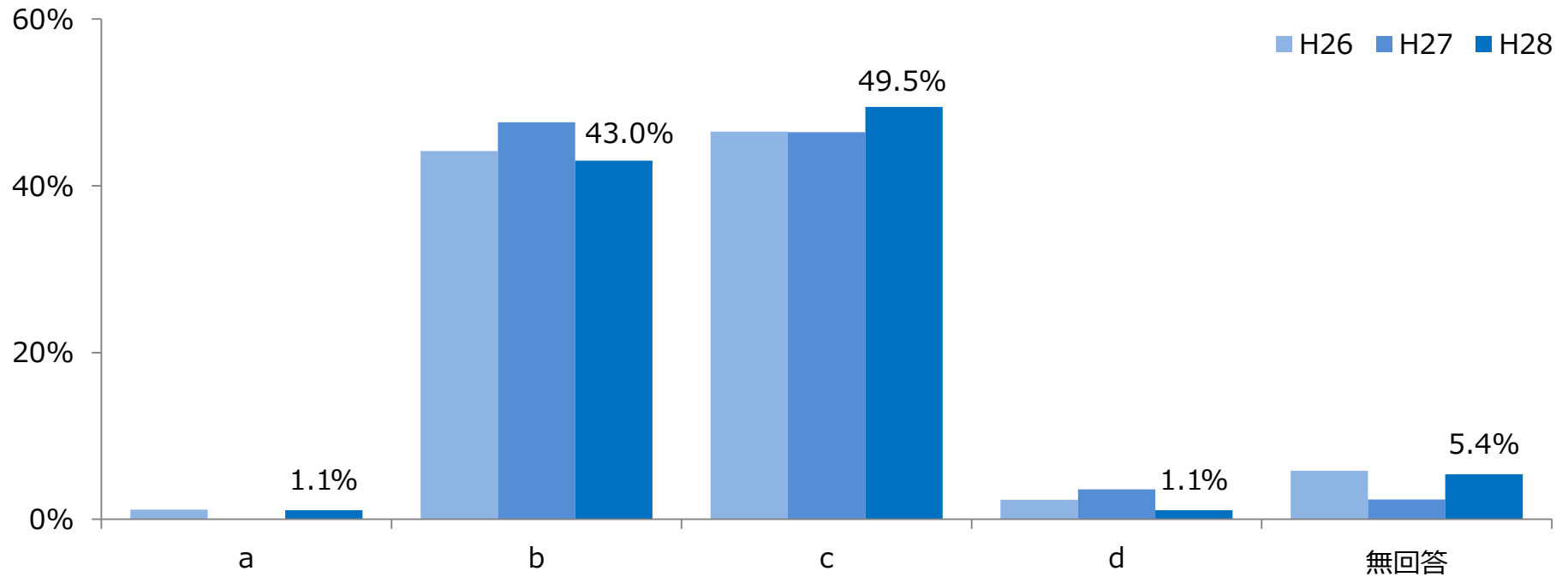


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

## Q5. 企業の投資についてお伺いします。

(3) 企業が投資を実施する際、①内容の説明は十分行われているとお考えですか。  
(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

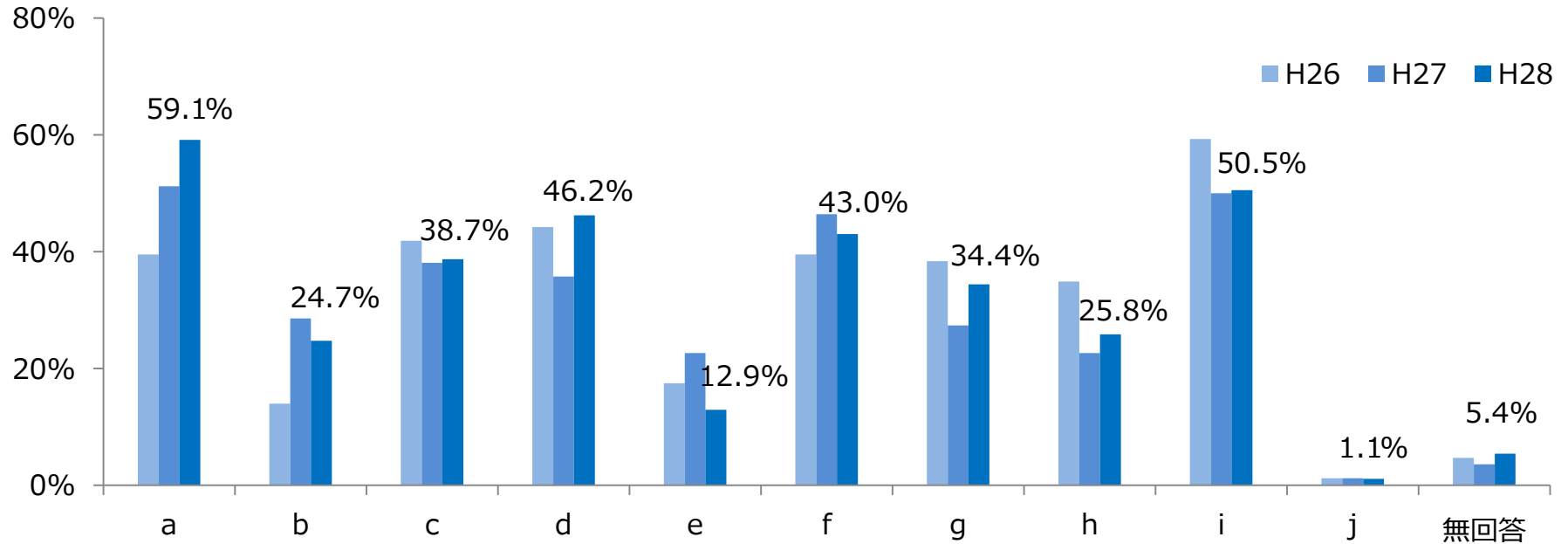


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

## Q5. 企業の投資についてお伺いします。

(3) 企業が投資を実施する際、②投資の説明としてより内容の充実を求めたい項目はどれですか（複数選択可）

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| a. 経営計画における位置づけ  | f. 投資のリスク    |
| b. シナジー効果        | g. 投資の収益化の時期 |
| c. 競争力に与える影響     | h. 投資の収益貢献額  |
| d. 投資の前提となる市場見通し | i. 投資の採算性    |
| e. 財務への影響        | j. その他（具体的には |



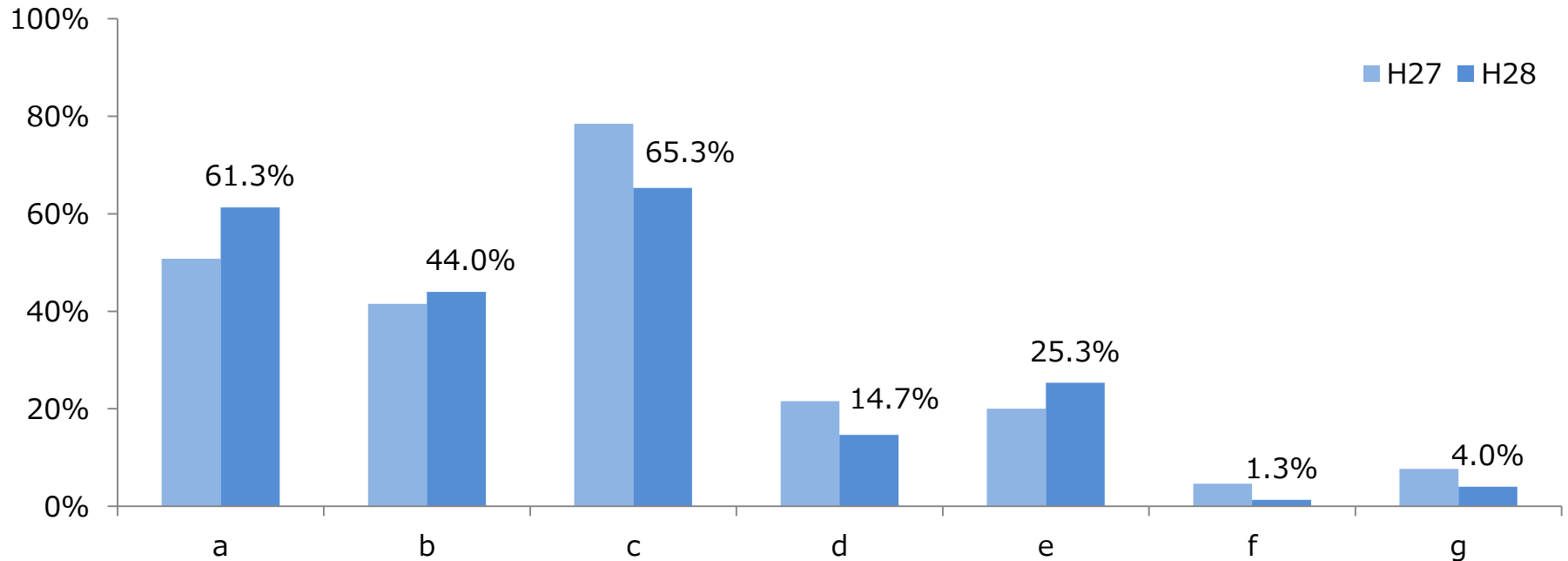
(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

「その他」の回答例：他の選択肢（例えば自社株買い）よりなぜ優れているかの説明

## Q6. 企業との対話についてお伺いします。

(1) (日本版スチュワードシップ・コードを受け入れている方・受け入れ予定の方にお伺いします。) 日本版スチュワードシップ・コードの策定を踏まえて、企業と接する際に従来と比べて重点的に取り組んでいることは何ですか。(3つまで選択可)

- a. 企業の状況の把握
- b. 対話機会の増加
- c. 対話内容の充実
- d. 議決権行使方針の見直し
- e. 議決権行使時の対話
- f. 株主総会への出席
- g. その他(具体的には )



(回答数:H28年度:75, H27年度:65)



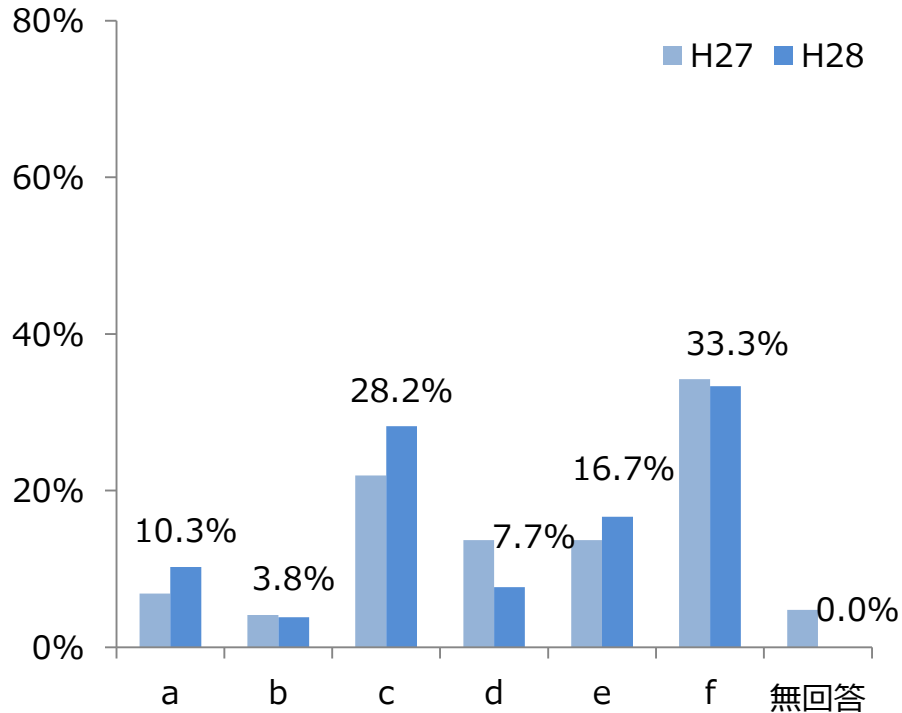
## Q6. 企業との対話についてお伺いします。

(2) 貴社において、①対話活動に携わる人員は何人いますか（補助的な業務のみを行う人員を除く）。②また、対話活動を専任で行う人員は何人いますか。（1つのみ選択可）

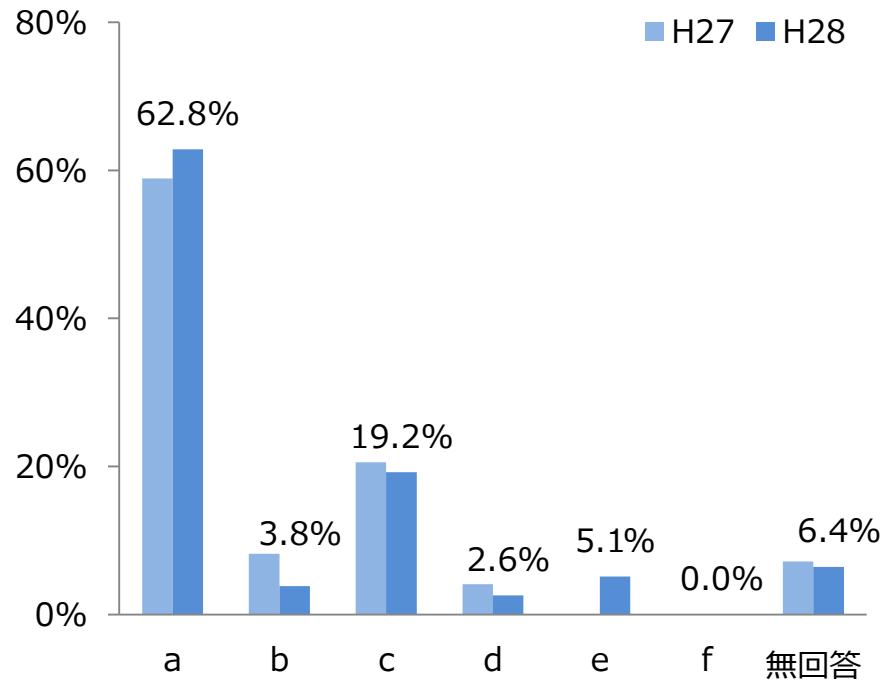
- a. 0人  
b. 1人  
c. 2～3人

- d. 4～5人  
e. 6～10人  
f. 11人以上

【①対話活動に携わる人員】



【②専任で行う人員】

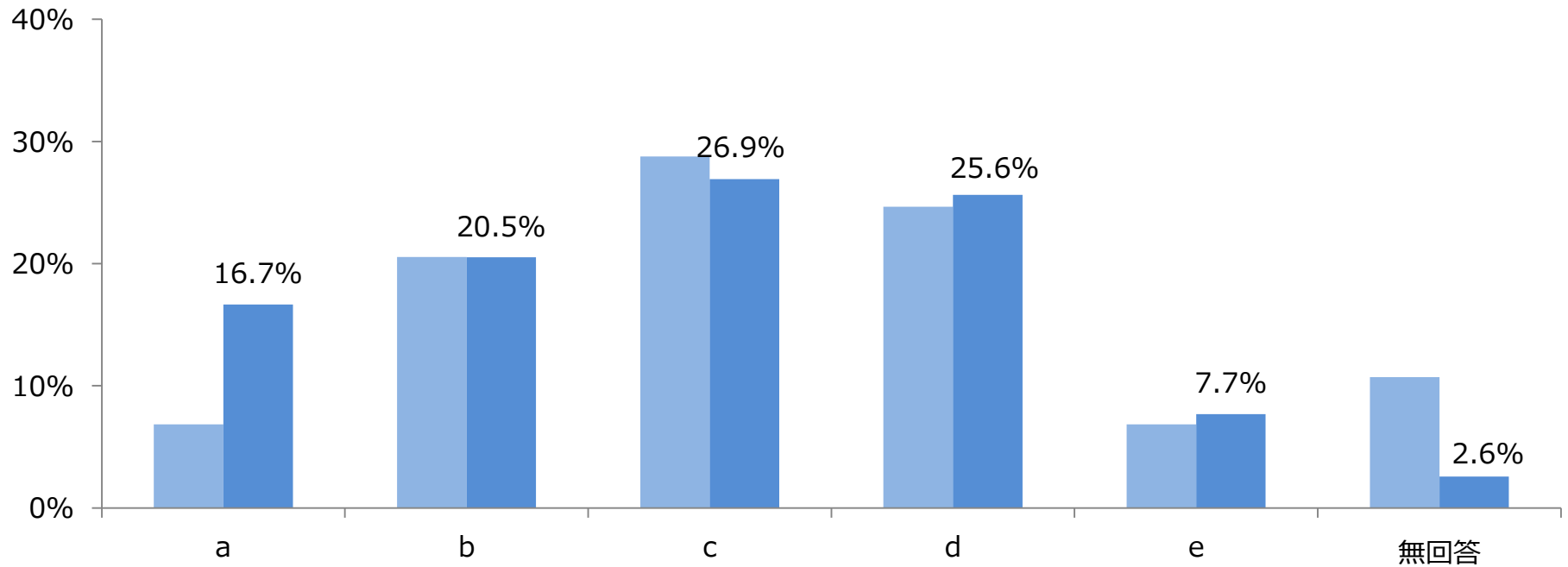


(回答数:H28年度:78, H27年度:73)

## Q6. 企業との対話についてお伺いします。

(3) 投資先1社当たりの（質問や意見交換をする場としての）対話の実施頻度は平均でどの程度ありますか。（1つのみ選択可）

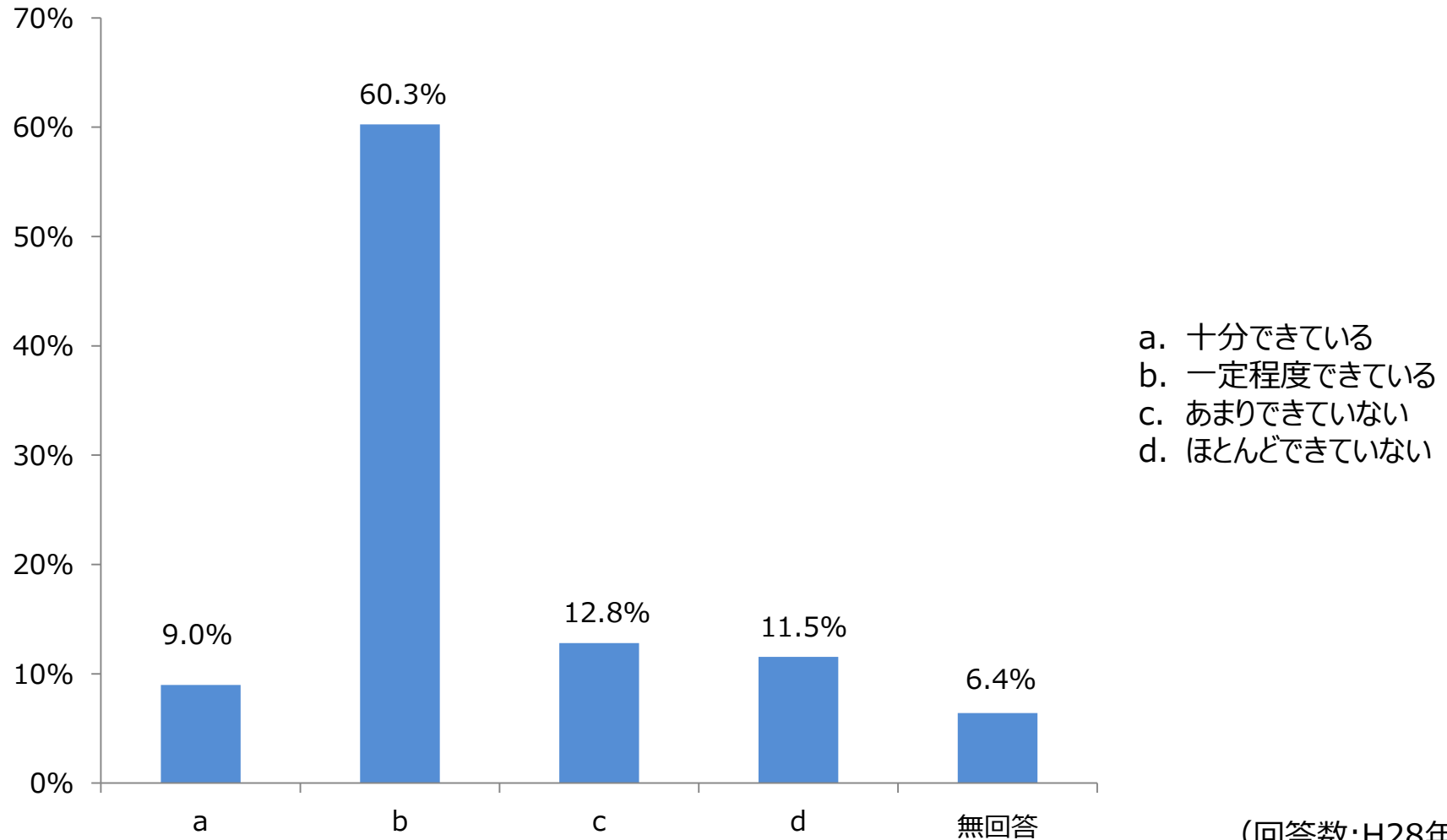
- a. 対話を行っていない
- b. 年0回以上1回未満
- c. 年1回以上2回未満
- d. 年2回以上4回未満
- e. 年4回以上



(回答数:H28年度:78, H27年度:73)

## Q6. 企業との対話についてお伺いします。

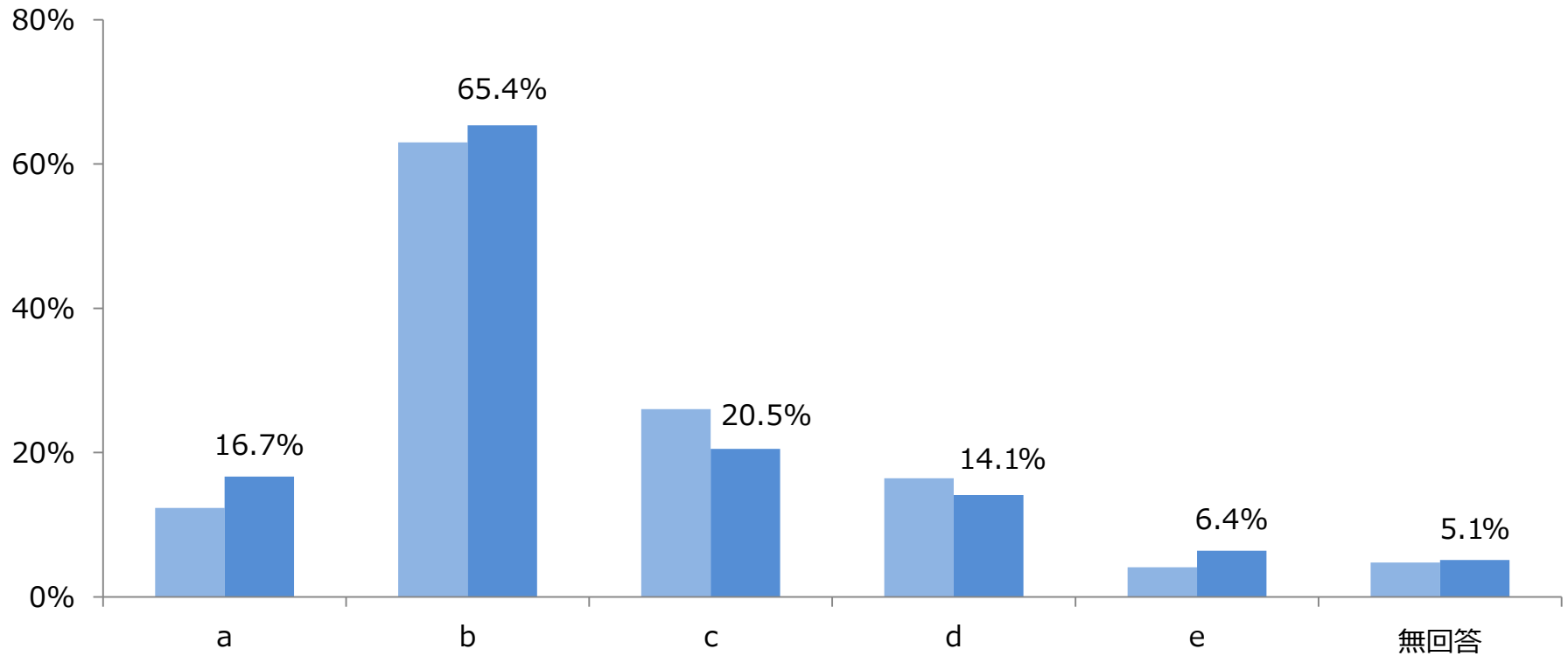
(4) 中長期的な株式価値向上につながる意味のある建設的な対話ができていると感じますか。  
(1つのみ選択可)



## Q6. 企業との対話についてお伺いします。

## (5) 対話活動を充実させる上での自社の課題をお答え下さい。(複数選択可)

- a. 企業とのコンタクトが難しい  
 b. 対話に割けるリソースの不足  
 c. 対話を行うスキルの不足  
 d. 特段なし  
 e. その他（具体的には ）



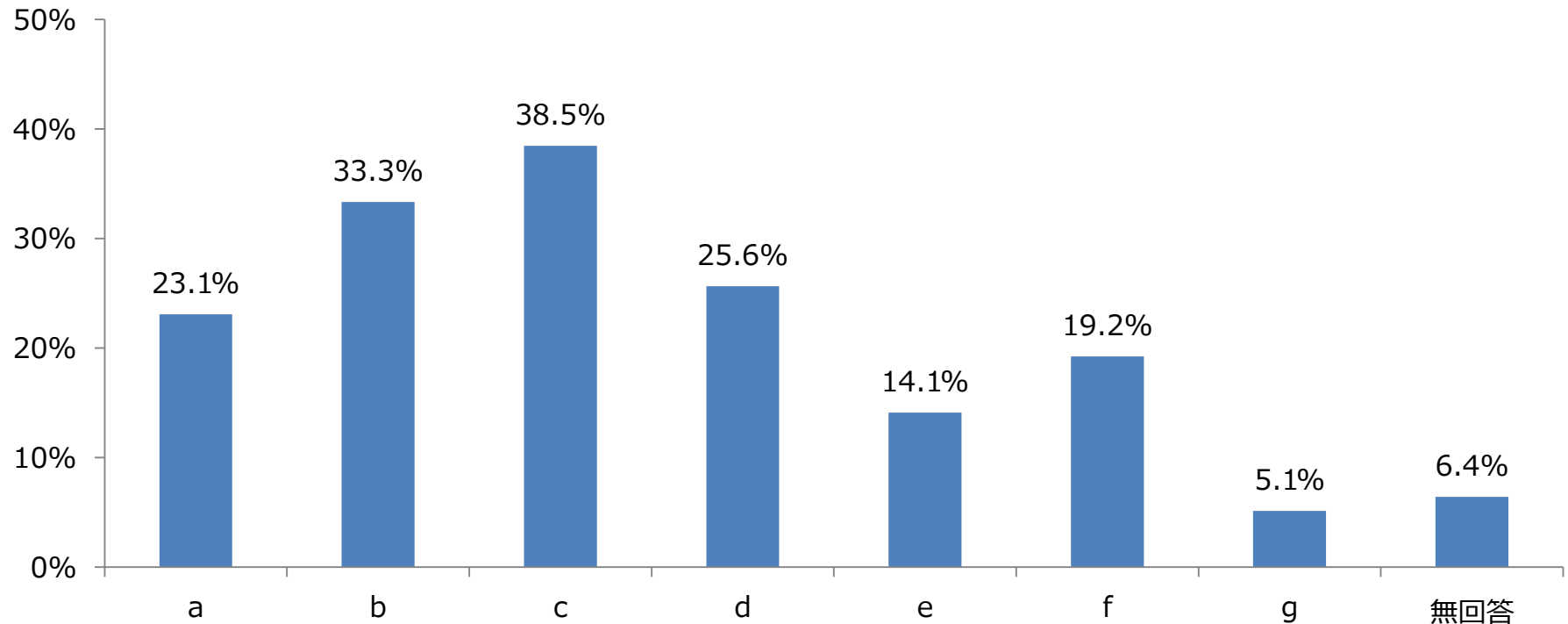
(回答数:H28年度:78, H27年度:73)

「その他」の回答例：個社にあったアジェンダの設定など、トップマネジメントへのアクセス 他

## Q6. 企業との対話についてお伺いします。

## (6) 対話に際し、企業に対して感じる課題についてお答え下さい。(複数選択可)

- a. 投資家向けの発言と企業の真意が異なる  
(ダブルスタンダード経営)
- b. 経営トップが対話に関与していない
- c. 対話内容が経営層に届いていない
- d. 情報開示が不十分
- e. 適切な対話担当者が設置されていない
- f. 特段なし
- g. その他 (具体的には )



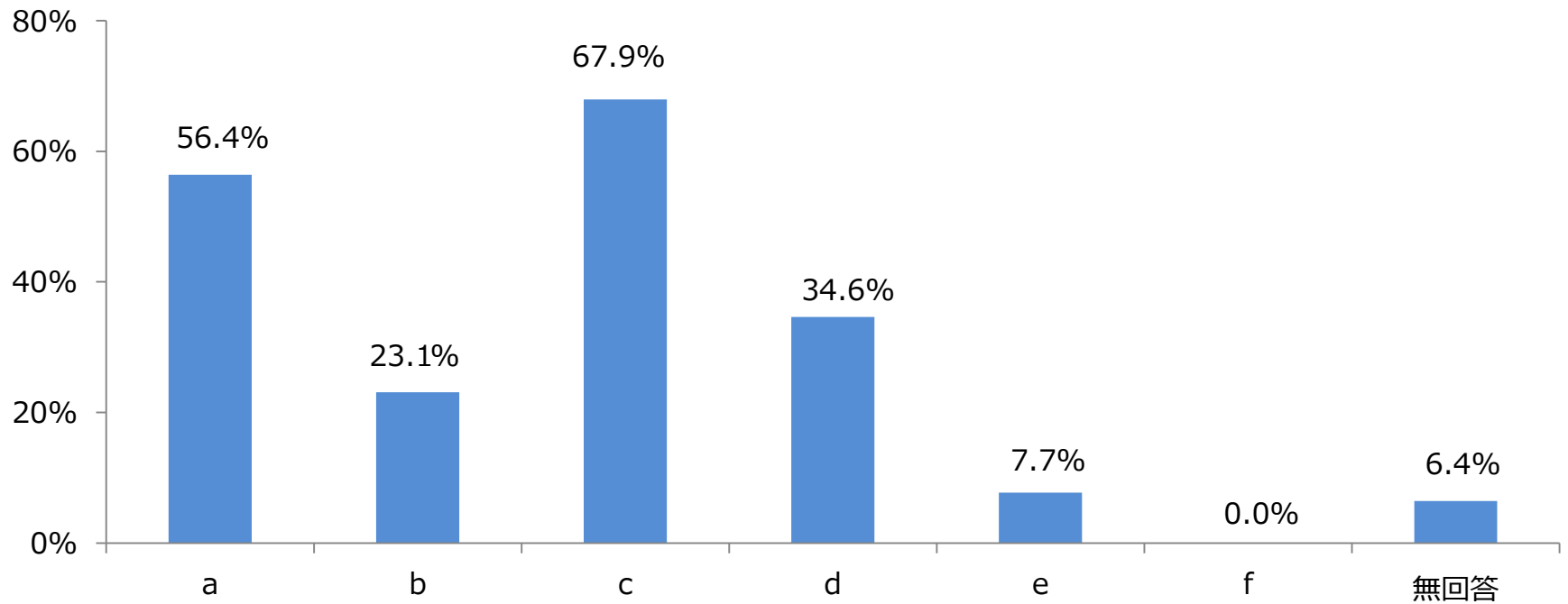
(回答数:H28年度:78)

「その他」の回答例：社外取締役と会えない、IR部門とCSR部門の情報共有不足 他

## Q6. 企業との対話についてお伺いします。

(7) 企業との対話において良いと感じることについてお答え下さい。(複数選択可)

- a. 経営戦略等中長期的な視野に立った議論の充実
- b. ESG等の非財務情報に関する議論の充実
- c. 企業の考えに対する理解が深まり、相互理解につながる
- d. 対話の結果、企業に変化・改善が見られた
- e. 特段なし
- f. その他（具体的には ）



(回答数:H28年度:78)

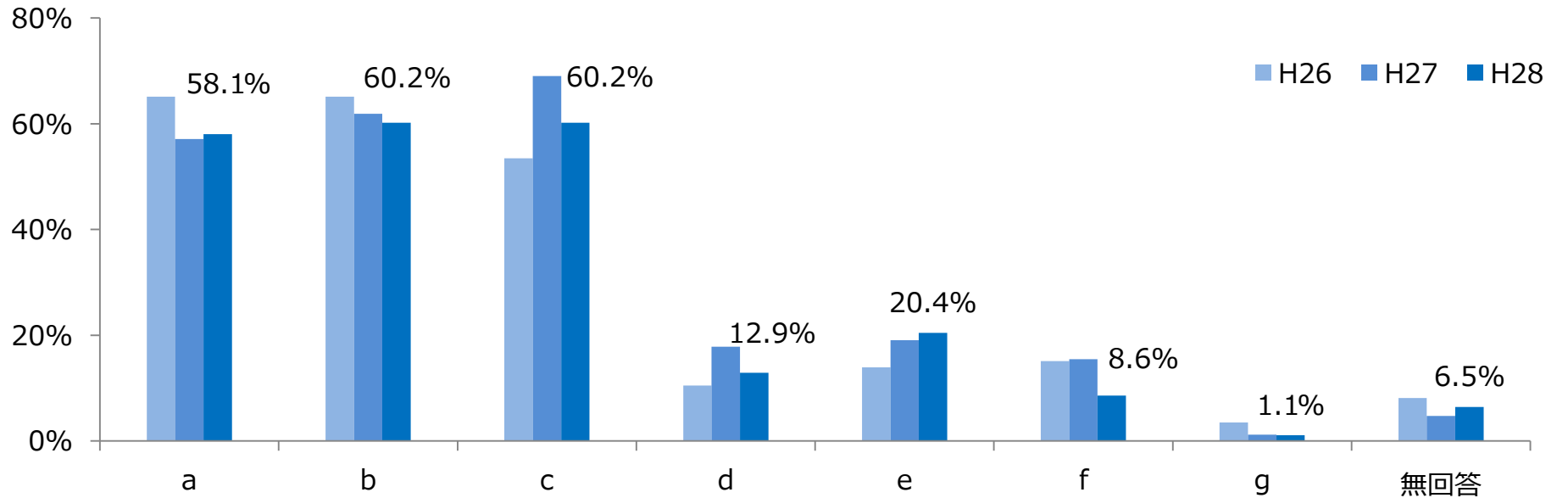
「その他」の回答例：なし

## Q7. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(1) 株主の議決権行使のために、企業はどのようなことに取り組むべきとお考えですか。  
(複数選択可)

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. 招集通知の早期発送（早期開示）
- c. 議案の説明充実
- d. インターネットによる議決権投票
- e. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- f. 有価証券報告書の早期開示
- g. その他（具体的には ）

※議決権電子行使プラットフォーム：非居住者投資家や年金基金・投資信託等の機関投資家の議決権行使をサポートする目的で、東京証券取引所、日本証券業協会および米国ADP社(現Broadridge社)が共同で、「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を運営する株式会社ICJを2004年7月に設立し、2005年12月期決算銘柄からサービスを開始したものです。



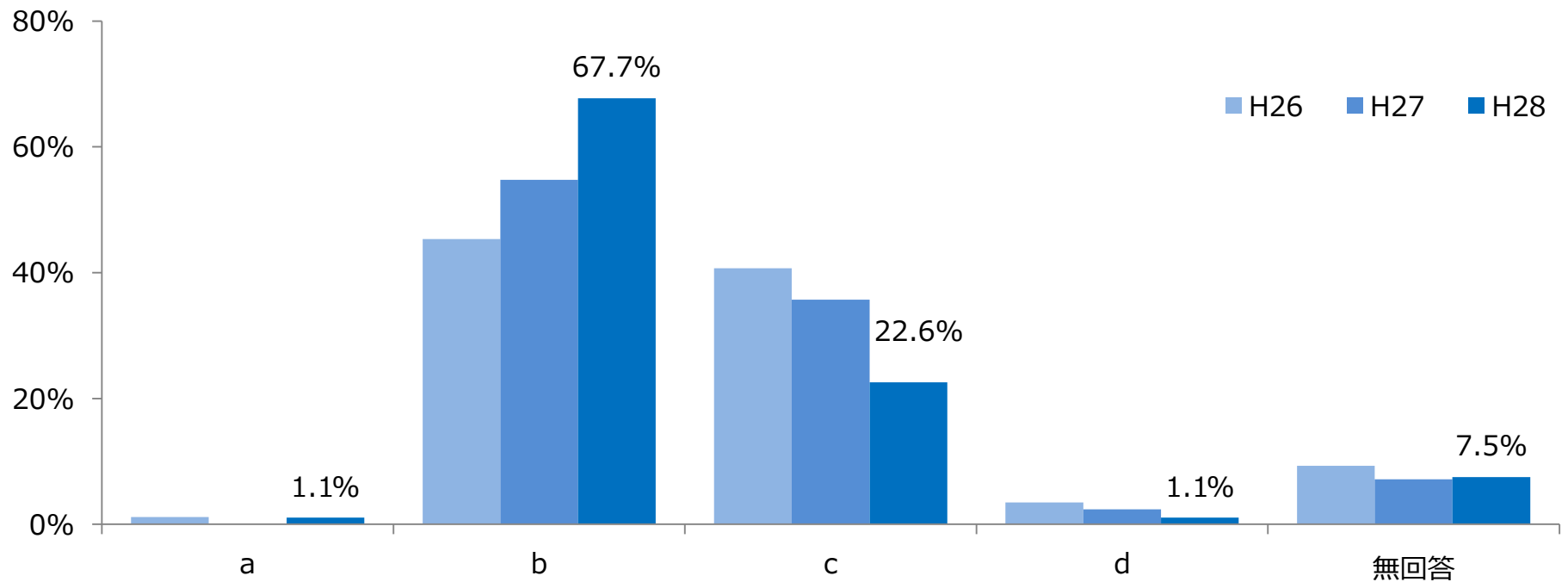
(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

「その他」の回答例：なし（1社のみがgを選択するも、具体例なし）

## Q7. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) 個別議案について、①内容の説明は十分に行われているとお考えですか。  
(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない



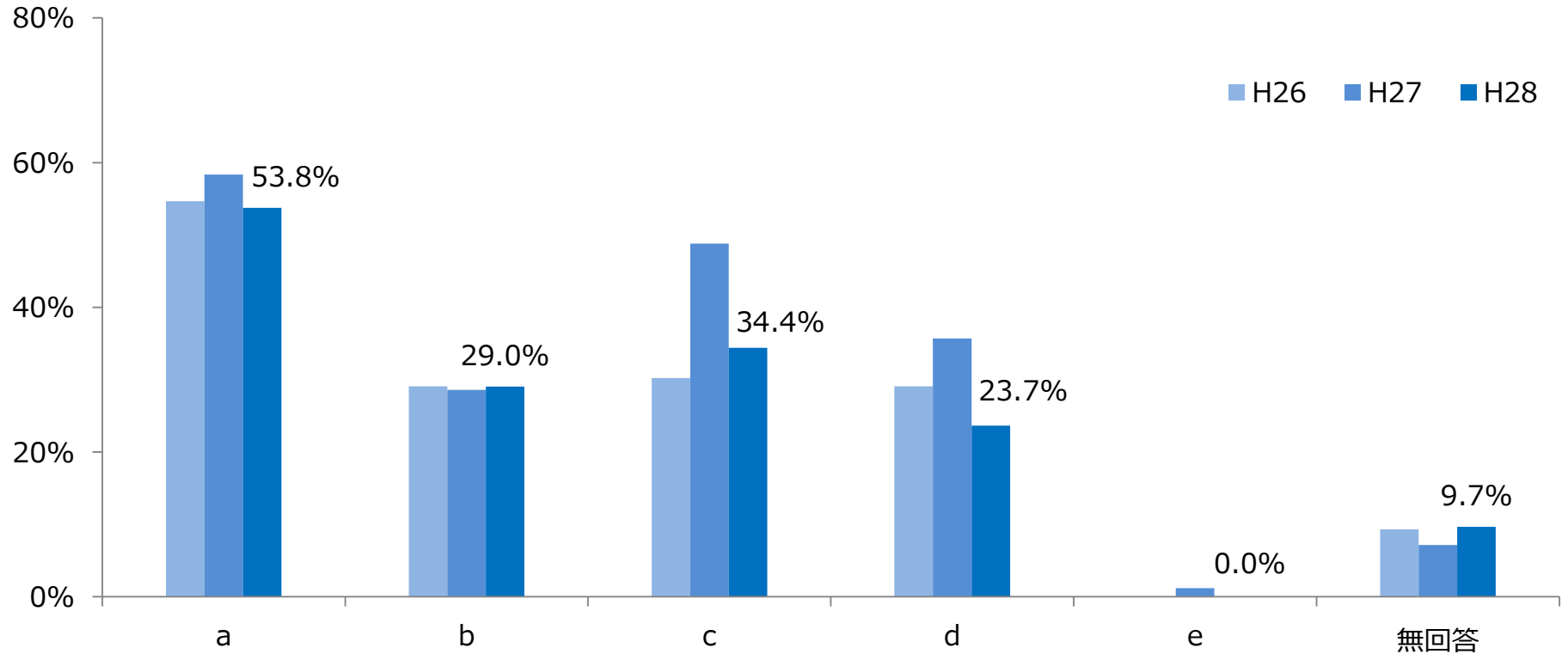
(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)



## Q7. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) 個別議案について、②議案の説明を充実させるための手段として望ましいとお考えのものをお答え下さい。(複数選択可)

- a. 招集通知の議案内容の説明充実  
 b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実  
 c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明  
 d. ホームページ等を活用した議案の説明  
 e. その他（具体的には ）

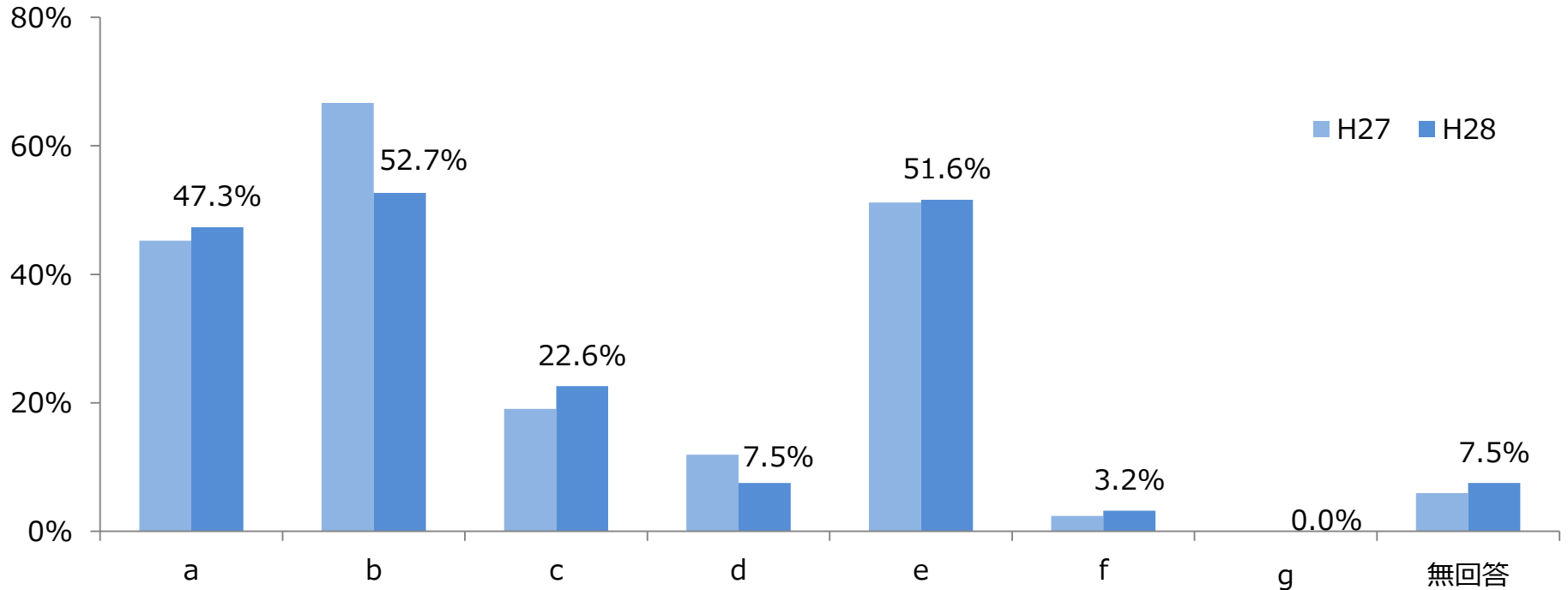


(回答数:H28年度:93, H27年度:84, H26年度:86)

## Q7. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(3) 過年度に反対が多かった議案に対して、企業にどのような取り組みを期待しますか。  
(複数選択可)

- a. 招集通知書への説明充実  
 b. 投資家との対話  
 c. 議案の修正・取り下げ  
 d. 反対株主の分析  
 e. 反対理由の分析  
 f. 特段なし  
 g. その他（具体的には ）



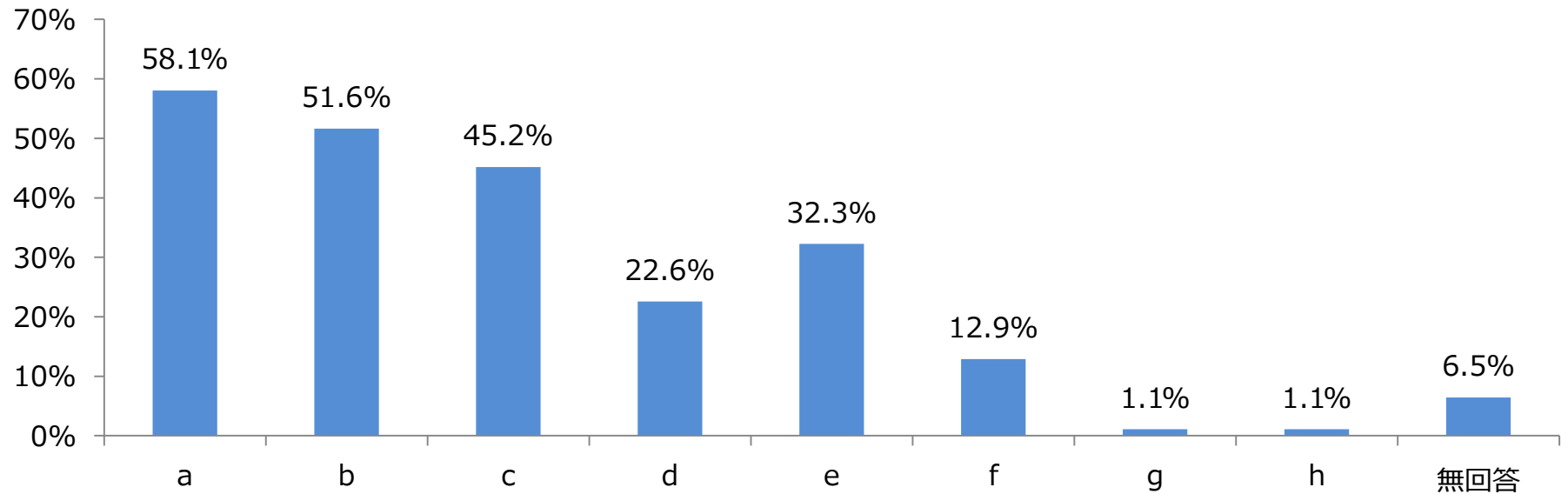
(回答数:H28年度:93, H27年度:84)

「その他」の回答例：なし

## Q7. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(4) 議案内容の説明充実に向けて、日本企業に特に取り組みの強化を期待する項目をお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 取締役・監査役の選任理由や能力・スタンスを判断するに足る情報
- b. 社外役員の独立性基準や独立性を判断するにあたっての情報提供
- c. 剰余金処分の考え方に関する説明充実(経営戦略との整合性等)
- d. 事業報告のわかりやすさ・分析の充実
- e. 役員報酬の経営戦略との関連性・業績との連動性に関する説明
- f. 買収防衛策の導入・継続理由の説明
- g. 特段なし
- h. その他(具体的には )



(回答数:H28年度:93)

「その他」の回答例：取締役会の構成(求める専門性)に関する情報